

# 平成 31 年度決算に係る行政報告

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 31 年度における各会計の主要な施策とその成果について報告します

## 一般会計事業報告書

### 1 総括

平成 31 年度の国の予算編成においては、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本に、戦後最大の 600 兆円経済と令和 7 年度における基礎的財政収支の黒字化をはじめとした財政健全化目標達成、双方の実現に向け、財政健全化への着実な取り組みを進める一方、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」、成長戦略の核となる技術革新等を通じた「生産性革命」実現に向けての設備・人材への投資、研究開発・イノベーションの促進などに対し必要な予算措置を行い、経済成長を強く意識した内容とされました。

一方、平成 31 年度におけるわが国の経済においては、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、個人消費や設備投資も増加傾向にあり、内需を中心に緩やかな回復が続くとともに、有効求人倍率においては 12 月の時点で 1.57 と高水準を維持、令和元年平均の就業者数においても前年比 60 万人の増、7 年連続の増加となるなど、雇用情勢にも明るい兆しがみられました。

そのような中、中華人民共和国湖北省武漢市に端を発したとされる新型コロナウイルス感染症について、日本においても令和 2 年 1 月 15 日に患者の発生が報告、その後全国的な広がりを見せ、未だ終息のめどはたっていない状況であり、学校の休校、店舗等における営業や移動の自粛など、日常生活のみならず、経済活動の停滞・落ち込みなど、その影響は測り知れない状況にあるといえます。

地方財政においては、人づくり革命の実現、地方創生の推進、個性と活力ある地域社会の構築などの掛け声のもとに、歳入の大部分を占める地方交付税については、国の出口ベースで前年並みが確保されたものの、景気回復の恩恵がまだ及んでおらず、地方税収の大幅な伸びは期待できる状況にはなく、少子高齢化に伴う子育てや高齢者支援をはじめとする社会保障費の増加に歯止めがかからない地方にとって、限られた財源のもとでの行財政運営は依然として厳しい状況が続いているのが実態といえ、国と同様、新型コロナウイルス感染症に起因する域内消費の冷え込み、地域経済の衰退についても大きな懸念が残る状況です。

本町においては、町税の徴収率 99.2%と高水準を維持したほか、ふるさと納税制度を活用した「かみふらのふるさと応援モニター制度」を通じ、地域の特産品などの積極的な情報発信により 2 億 3,472 万円もの寄附をいただくなど、自主財源の確保に努めたところです。

歳出においては、公共施設の適切な維持管理、改修、整備により長寿命化を図るとともに、日本ジオパークネットワークへの正規会員認定をめざした十勝岳ジオパーク構想の推進、小説「泥流地帯」映画化に向けた取り組みのほか、農業、商工業、観光業の各種振興策を展開し、地域の新たな魅力づくりを図ったところです。

本年度は、平成 31 年度から令和 9 年度までの 10 年間で計画期間とする第 6 次上富良野町総合計画「かみふら未来ビジョン」のスタート年となりました。10 年後にめざす姿として定めた将来像「暮らし輝き 交流あふれる 四季彩のまち・かみふらの」の実現に向け、未来を見据えたまちづくりを念頭に、限られた財源の中で最大限の効果を発揮できるよう予算の重点化を図るとともに、各種経費と事務事業の不断の見直し、効率的かつ効果的な町政執行に努めたところです。

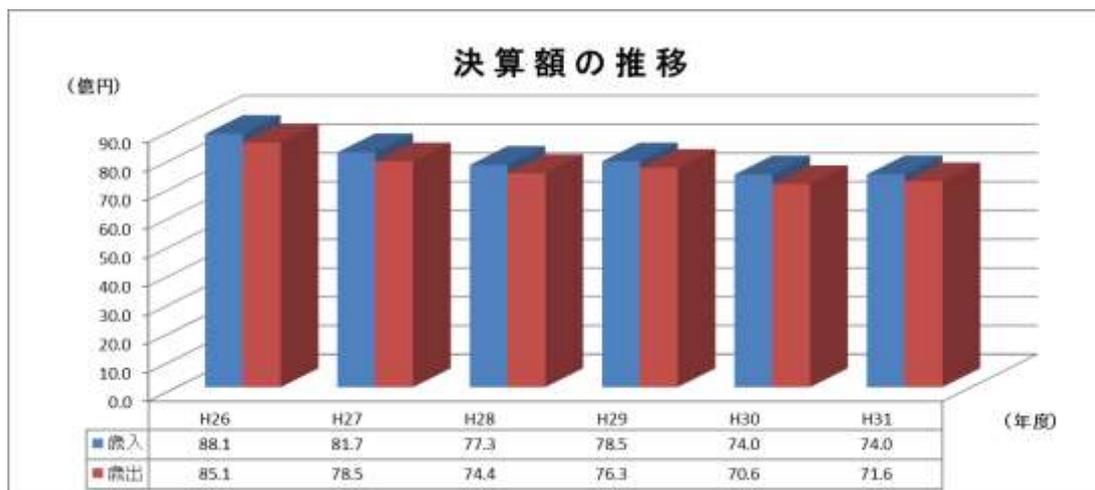
## 2 決算の概要

### (1) 収支の状況

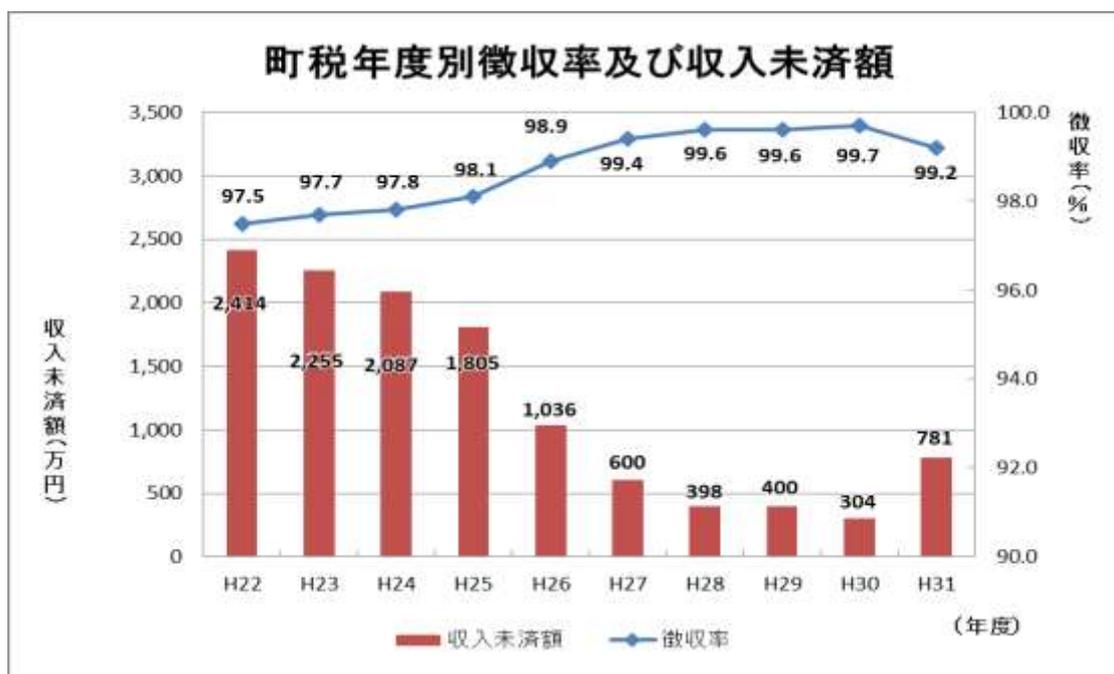
一般会計の決算状況は歳入歳出ともに前年度から増加し、歳入総額は74億231万円で(前年度対比494万円増・0.1%増)、歳出総額は71億6,138万円(同1億272万円増・1.5%増)で、歳入歳出差引額2億4,093万円(同9,778万円減)、実質収支額では2億3,628万円(同8,771万円減)の黒字となりました。

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額	74億231万円	73億9,737万円	494万円	0.1
歳出総額	71億6,138万円	70億5,866万円	1億272万円	1.5
差 引	2億4,093万円	3億3,871万円	▲9,778万円	▲28.9
実質収支	2億3,628万円	3億2,399万円	▲8,771万円	▲27.1

※端数整理のため各項目の合計と集計の欄の数値が合致しない場合があります。



予算額に対する収入割合は97.1%、調定額に対しては96.3%となっています。収入未済額は2億8,190万円で、内訳は町税分781万円、税外収入分2億7,409万円(繰越明許費分2億7,287万円)となっており、不納欠損処分額は22万円、税の徴収率については99.2%(現年度分99.4%、滞納分27.5%)で、前年度より0.4%減少しました。



## (2) 歳入の状況

### 歳入 款別前年度比較

(単位:千円/%)

歳入科目	平成31年度	平成30年度	比較	対比	前年対比±5%以上の主な増減理由 (単位:百万円)
1 町税	1,026,152	1,049,732	▲ 23,580	▲ 2.2	
2 地方譲与税	125,493	122,152	3,341	2.7	
3 利子割交付金	874	1,738	▲ 864	▲ 49.7	利子割交付金の減
4 配当割交付金	2,855	2,347	508	21.6	配当割交付金の増
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,862	2,032	▲ 170	▲ 8.4	株式等譲渡所得割交付金の減
6 地方消費税交付金	211,553	223,609	▲ 12,056	▲ 5.4	地方消費税交付金の減
7 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	59,934	50,432	9,502	18.8	国有提供施設等所在市町村助成交付金の増
8 自動車取得税交付金	17,333	27,237	▲ 9,904	▲ 36.4	自動車取得税交付金の減
9 地方特例交付金	7,269	4,943	2,326	47.1	減収補てん特例交付金の増
10 地方交付税	2,893,717	2,843,068	50,649	1.8	
11 交通安全対策特別交付金	1,520	1,675	▲ 155	▲ 9.3	交通安全対策特別交付金の減
12 分担金及び負担金	6,972	10,479	▲ 3,507	▲ 33.5	西保育園入所負担▲5 総合行政システム使用負担 2
13 使用料及び手数料	146,105	143,812	2,293	1.6	
14 国庫支出金	922,026	1,041,157	▲ 119,131	▲ 11.4	障害者自立支援給付費8 教育・保育給付費負担▲ 28 教育・保育給付費臨時交付金9 プレミアム付商 品券補助9 地域介護・福祉空間等整備補助9 東1 線排水路整備▲11 農業経営高度化促進事業42 担い手確保・経営強化支援事業補助▲13 上富良野 中学校(講堂)防音機能復旧▲18 特定防衛施設周 辺施設整備調整交付金▲27 町営住宅整備▲141 南部地区土砂流出対策29
15 道支出金	615,746	585,869	29,877	5.1	障害者自立支援給付費3 教育・保育給付費負担3 町有林整備2 介護サービス提供基盤等整備事業交 付金▲46、北海道子ども・子育て支援事業補助7 経 営体育成支援事業▲3 農業競争力強化特別事業25 経営体育成型農地整備3
16 財産収入	13,311	20,208	▲ 6,897	▲ 34.1	町有地売却▲3 町有林伐材売却▲5
17 寄附金	239,483	109,724	129,759	118.3	ふるさとモニター133
18 繰入金	232,278	150,938	81,340	53.9	公共施設整備基金繰入金▲13 ラベンダーの里かみ ふらのふるさと応援基金繰入金18 財政調整基金繰 入金70
19 繰越金	338,705	226,432	112,273	49.6	繰越金の増
20 諸収入	203,395	240,653	▲ 37,258	▲ 15.5	中小企業融資資金貸付元金返還金▲5 備荒資金超 過納付還付金▲10 コミュニティ助成▲4
21 町債	335,725	539,130	▲ 203,405	▲ 37.7	北17号道路道管農地整備21 経営体育成基盤整備 50 町営住宅整備▲172 社会教育総合センター整 備▲9 臨時財政対策債▲40 単独災害復旧事業債 ▲66
合計	7,402,308	7,397,367	4,941	0.1	

※端数整理のため合計額は整合しない

歳入については、町税では入湯税、軽自動車税を除き、町民税の個人と法人、固定資産税、たばこ税のいずれにおいても減少し、前年度決算額と比較して2.2%の減となりました。地方譲与税においては森林整備等の財源として新たに森林環境譲与税が設けられ2.7%

の増となったほか、地方消費税交付金については前年度決算額と比較して5.4%の減となりました。なお、地方消費税交付金はその用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成31年度 一般会計決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策の経費

社会保障4経費 その他社会保障 施策に要する 経費	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国庫支出金	道支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
2,076,579	478,692	329,185	58,922	85,143	1,124,637

自動車取得税交付金については、10月1日の税制改正により自動車取得税が廃止され、新たに自動車税環境性能割交付金が設けられましたが、環境性能割の軽減措置等の影響もあり、総額では36.4%の減となりました。

地方交付税のうち特別交付税では6.4%の減、普通交付税においては地方債償還費の基準財政需要額への算入増などにより2.6%の増となり、合計で前年度決算額と比較して1.8%増となりました。

国庫支出金では上富良野中学校（講堂）防音機能復旧事業、公営住宅整備事業の完了などにより11.4%の減となったほか、道支出金では農業競争力強化特別事業の事業費増加などにより5.1%の増となっています。

寄附金においては、ふるさと納税制度を活用した「かみふらのふるさと応援モニター」を通じて多くの寄附をいただき118.3%の増となりました。

繰入金ではラベンダーハイツ事業の経営安定化や消費増税への対応を図るための財政調整基金の繰り入れ、いただいたふるさと応援寄附を積み立てていたラベンダーの里ふるさと応援基金から、日の出公園整備のための資金として繰り入れたことなどにより53.9%の増となりました。

歳入一般財源は町税や地方消費税交付金、臨時財政対策債が減となったものの、地方交付税や繰越金の増により、総額では3.1%の増となりました。



### (3) 歳出の状況

#### 歳出 款別前年度比較

(単位:千円/%)

歳出科目	平成31年度	平成30年度	比較	対比	主な増減理由 (単位:百万円)
1 議会費	58,805	60,862	▲ 2,057	▲ 3.4	費用弁償▲1
2 総務費	1,154,349	749,114	405,235	54.1	業務用パソコン整備9 財政調整基金積立70 調整交付金事業基金積立20 公共施設整備基金積立150 十勝岳と共生するまちづくり応援基金積立59 複合拠点施設基本計画策定10 地域おこし協力隊謝礼・活動費補助▲9 ふるさと応援寄附モニター43 十勝岳線バス更新10 防災用自家発電設備設置30
3 民生費	1,560,055	1,522,457	37,598	2.5	プレミアム付き商品券8 保健福祉総合センター地中熱設備導入調査10 保健福祉総合センター屋上ウレタン防水工事▲10 ラベンダーハイツ事業特別会計繰出▲13 介護保険費6 介護福祉施設整備補助▲38 後期高齢者医療費▲7 障害者自立支援29 教育・保育給付59 子ども・子育て支援事業▲4 子ども家庭総合支援拠点事業3
4 衛生費	833,327	826,945	6,382	0.8	町立病院補助等5 国民健康保険特別会計繰出▲6 クリーンセンター管理費12
5 労働費	593	664	▲ 71	▲ 10.7	
6 農林業費	679,915	546,724	133,191	24.4	演習場周辺農業用施設設置助成3 環境保全型農業直接支援対策3 収益向上作物生産振興補助▲4 森林環境譲与税基金積立5 島津2地区道営農業水利施設保全合理化▲6 北17号道路道営農地整備23 道営農村地域防災減災▲7 経営体育成基盤整備120
7 商工費	198,019	196,311	1,708	0.9	中小企業融資資金貸付▲5 企業振興補助3 商工会運営費2 商工業者持続化補助2 地域おこし協力隊賃金・活動費補助3 観光協会補助▲2
8 土木費	697,902	1,020,705	▲ 322,803	▲ 31.6	町道維持▲49 町道改良舗装▲6 南部地区土砂流出対策28 東1線排水路整備▲10 日の出公園整備26 住生活基本計画策定7 町営住宅建設▲322
9 教育費	316,198	446,813	▲ 130,615	▲ 29.2	校務支援システム4 上富良野小学校学習活動費3 教育用コンピュータ整備14 上富良野中学校整備▲97 上富良野中学校(講堂)防音機能復旧▲25 児童生徒教育振興基金積立14 草分館外壁屋根塗装▲17 社会教育総合センター整備▲19
10 公債費	756,839	734,399	22,440	3.1	
11 給与費	905,378	884,769	20,609	2.3	
13 災害復旧費	0	68,899	▲ 68,899	▲ 100.0	
合計	7,161,380	7,058,662	102,718	1.5	

※端数整理のため合計額は整合しない

歳出については、町営住宅泉町南団地や上富良野中学校の整備をはじめとする普通建設事業費において大きく減少した一方で、基金への積み立てが増加したことにより、全体で1.5%の増となりました。

人件費(0.9%増)、扶助費(1.8%増)、公債費(3.1%増)の義務的経費では、全体では1.8%増加しています。

物件費は北海道知事、参議院議員、町議会議員の各選挙の執行、ふるさと応援寄附モニター事業の経費などにおいて増額となりましたが、大雨による災害復旧経費や少雪による除排雪経費町道維持管理費が減額になったことにより1.5%の増となっています。

補助費等では、前年度の教育・保育給付費にかかる北海道への返還金の増加などにより

4.6%の増となったほか、町立病院事業会計に対する投資及び出資金については14.9%の減となっています。

### 歳出 性質別前年度比較

(単位:千円/%)

性質区分		平成31年度	平成30年度	比較	対比	前年対比±10%以上の主な増減理由 (単位:百万円)
1	人件費	1,012,206	1,002,764	9,442	0.9	
2	物件費	1,070,738	1,055,210	15,528	1.5	
3	維持補修費	22,572	21,174	1,398	6.6	
4	扶助費	940,535	923,524	17,011	1.8	
5	補助費等	1,234,306	1,180,312	53,994	4.6	
6	普通建設事業費	957,503	1,201,796	▲ 244,293	▲ 20.3	複合拠点施設基本計画策定10 十勝岳線バス更新10 防災用自家発電設備設置30 保健福祉総合センター地中熱設備導入調査10 保健福祉総合センター屋上ウレタン防水工事▲10 クリーンセンター整備25 島津2地区道営農業水利施設保全合理化▲6 北17号道路道営農地整備23 道営農村地域防災減災▲7 経営体育成基盤整備120 南部地区土砂流出対策28 東1線排水路整備▲10 日の出公園整備26 住生活基本計画策定7 町営住宅建設▲322 教育用コンピュータ整備14 上富良野中学校整備▲97 上富良野中学校(講堂)防音機能復旧▲25 草分館外壁屋根塗装▲17 社会教育総合センター整備▲19
7	災害復旧事業費	0	71,655	▲ 71,655	▲ 100.0	
8	公債費	756,664	734,077	22,587	3.1	
9	積立金	374,113	46,126	327,987	711.1	財政調整基金積立70 調整交付金事業基金積立20 公共施設整備基金積立150 十勝岳と共生するまちづくり応援基金積立59 林環境譲与税基金積立5 児童生徒教育振興基金積立14
10	投資及び出資金	8,533	10,023	▲ 1,490	▲ 14.9	病院事業会計出資▲1
11	貸付金	77,407	83,553	▲ 6,146	▲ 7.4	
12	繰出金	706,803	728,448	▲ 21,645	▲ 3.0	
合計		7,161,380	7,058,662	102,718	1.5	

※端数整理のため合計額は整合しない

### (4) 財政指標

#### 財政指標前年度比較

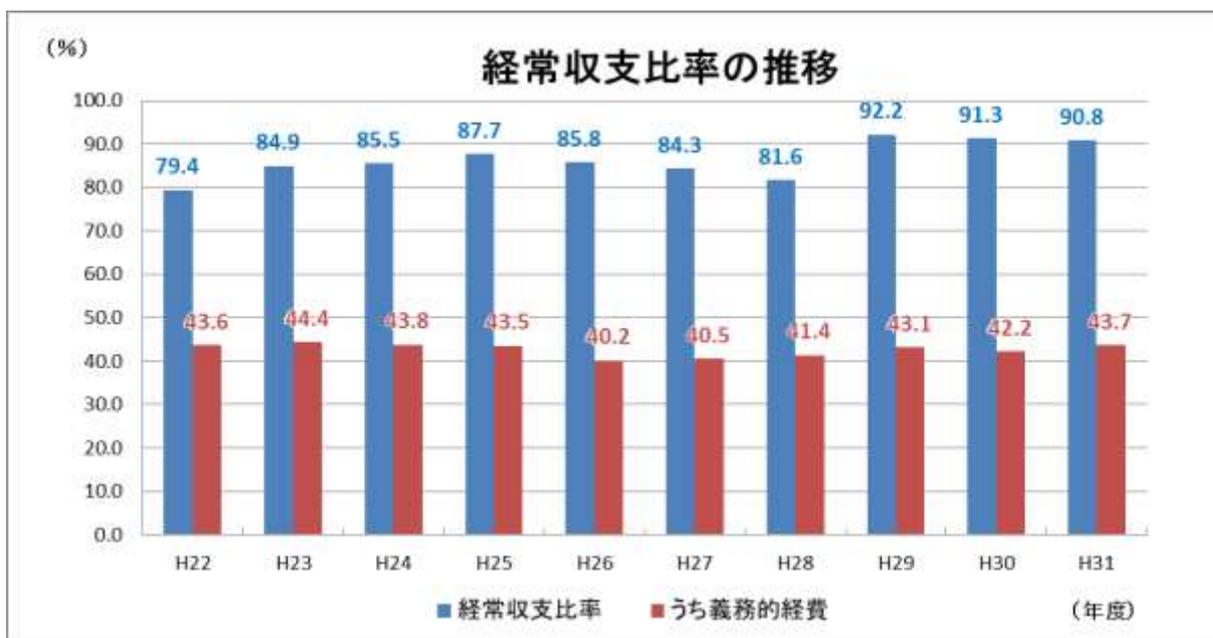
(単位:%)

名称	平成31年度	平成30年度	比較	主な増減理由
経常収支比率 (減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合)	90.8	91.3	▲ 0.5	物件費(経常)の減
経常収支比率	93.9	95.4	▲ 1.5	〃
実質公債費比率	7.5	9.0	▲ 1.5	債務負担行為(しろがね地区負担金対策事業)の完了、普通交付税算入額の増
起債制限比率	2.2	1.9	0.3	公債費の増
公債費比率	5.9	6.7	▲ 0.8	標準財政規模、普通交付税算入額の増
公債費負担比率	13.6	13.6	0.0	

### ① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.8%で、前年度に比べて0.5%下がりました。これは、義務的経費をはじめとする経常経費が増えている一方で、歳入経常一般財源である普通交付税の増のほか、大雨による災害復旧経費や少雪による除排雪経費などの町道維持管理費が減額となったことなどが主な要因といえます。

経常収支比率はここ数年減少で推移してきていますが、依然として高い水準であり、財政のさらなる硬直化が懸念されるところです。今後は近年、集中的に整備を進めた学校や町営住宅の地方債償還額が増えることから徐々に上昇していく見込みです。



### ② 実質公債費比率

実質公債費比率は7.5%で、前年度と比べて1.5%下がりました。この指標は3年間の平均値のため、平成29年度完了のしりがね地区負担金対策事業の影響額が減少したこと、地方債償還費にかかる普通交付税算入額が増えていることなどが要因としてあげられます。

### ③ 起債制限比率

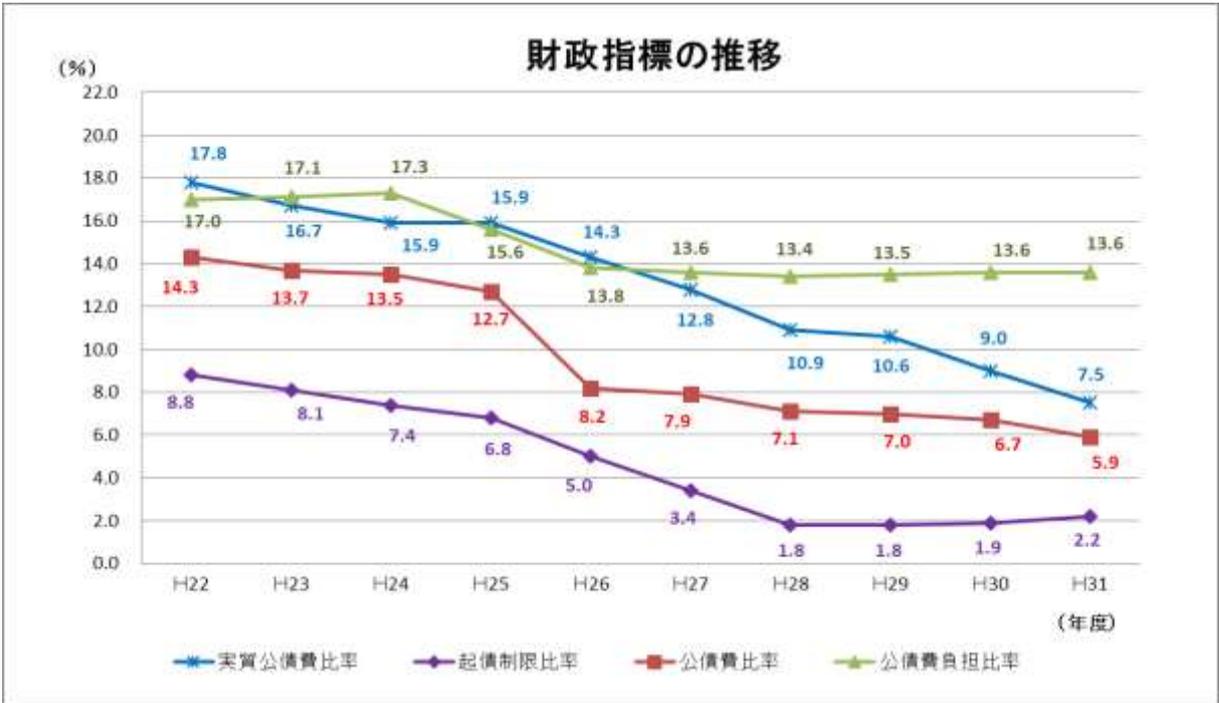
従来の方債の許可制限に係る指標として用いられていた起債制限比率は2.2%で、前年度と比べて0.3%の増となっています。公債費の増加が要因としてあげられます。

### ④ 公債費比率

公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は5.9%となり、前年度と比べて0.8%下がりました。要因としては標準財政規模、災害復旧費等にかかる基準財政需要額（公債費算入）が増額となっていることがあげられます。

### ⑤ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を示す公債費負担比率については、13.6%と前年度と同率となっています。要因としては公債費が増えた一方で、普通交付税をはじめとする歳入一般財源も増加したことがあげられます。



## (5) 地方債及び積立金現在高

### ① 地方債現在高

平成 31 年度末の地方債の現在高は 80 億 4,082 万円で、前年度と比較して 3 億 6,968 万円減少しています。地方債発行額は農林業債において国の補正予算に伴う道営土地改良事業で増加したものの、町営住宅整備の完了、臨時財政対策債の発行額減少により前年対比 2 億 340 万円の減となっています。

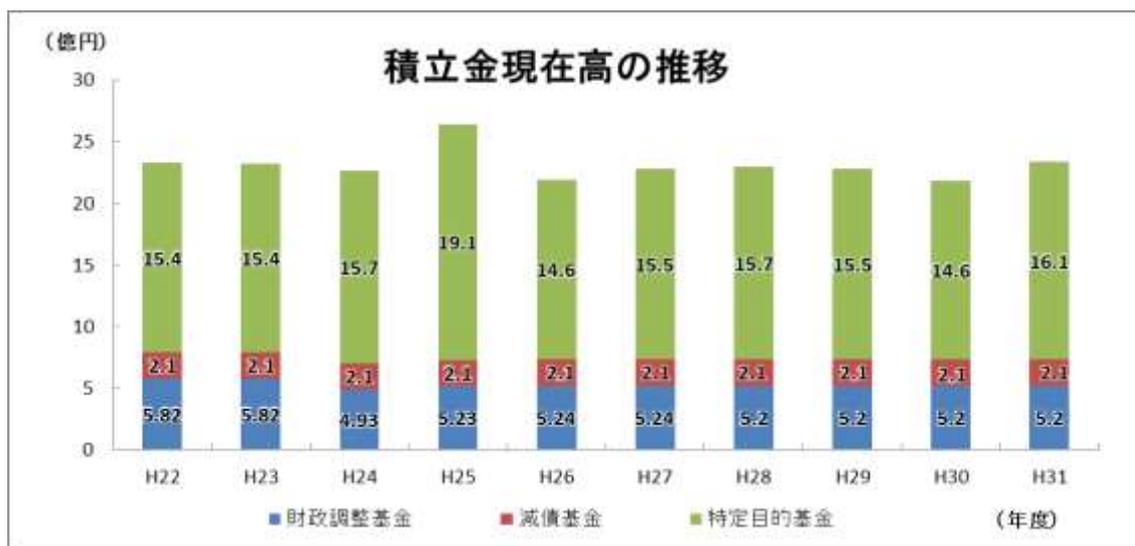
H30 末現在高	H31 地方債発行額	H31 元金償還額	H31 末現在高
84 億 1,050 万円	3 億 3,573 万円	7 億 541 万円	80 億 4,082 万円



## ② 積立金現在高

平成31年度末の積立金現在高は23億3,686万円で、前年度と比較して1億5,031万円増加しています。特定目的基金は公共施設整備基金、十勝岳と共生するまちづくり応援基金など3億401万円を積み立てています。

	H30 末現在高	H31 支消額	H31 積立額	H31 末現在高
財政調整基金	5億2,432万円	7,000万円	7,006万円	5億2,438万円
減債基金	2億717万円	0万円	4万円	2億721万円
特定目的基金	14億5,506万円	1億5,380万円	3億401万円	16億527万円
合計	21億8,655万円	2億2,380万円	3億7,411万円	23億3,686万円



## (6) 職員数の推移

職員数については職員数適正化計画に基づき一般会計分で109人、前年度と比較して3人増となっています。5年前の平成26年度と比較すると1人の減少となっていますが、人件費（投資的事業支弁分も含む）については600万円、0.6%の増となっています。



## 議 会 費

### 議 会 費

#### 本 会 議

○議員定数 14人(平成19年8月選挙より)

#### ○町議会の開催

町の防災行政無線やホームページのほか主要な公共施設等に一般質問項目を掲示するなど議会の開催を周知した。

- ・定例町議会 4回(11日)(前年度4回(11日))  
傍聴者 103人(前年度67人)  
一般質問者 延べ27人(前年度延べ23人)
- ・臨時町議会 9回(9日)(前年度8回(8日))

#### 各委員会等の活動

#### ○常任委員会の開催

総務産建常任委員会(7人) 13回(前年度7回)  
厚生文教常任委員会(7人) 10回(前年度12回)

○議会運営委員会の開催(6人) 18回(前年度18回)

○全員協議会の開催(14人) 20回(前年度18回)

#### ○特別委員会の開催

議会広報特別委員会(6人) 21回(前年度17回)  
決算特別委員会(12人) 1回 3日間(前年度1回 3日間)  
予算特別委員会(13人) 1回 4日間(前年度1回 4日間)

#### 各 事 業 等

#### ○調査視察、研修活動

全議員 3回 4日間(前年度3回 4日間)  
常任委員会(厚生文教) 実績なし(前年度1回 3日間)  
議会運営委員会 1回 2日間(前年度 実績なし)  
議会広報特別委員会 実績なし(前年度1回 2日間)

○議会懇談会 2回 2日間(5か所)94人(前年度(6か所)68人)

○町内行政調査 1回 1日間(8か所)(前年度1日間 8か所)

#### ○議会広報の発行

- ・発行回数 4回(毎定例会後)
- ・発行部数 4,200部
- ・印刷経費 1,050千円(前年度1,111千円)

#### ○会議録の反訳

定例会、予算特別委員会、決算特別委員会は委託業者が反訳し、定例会22部、予算特別委員会3部、決算特別委員会3部をそれぞれ印刷製本し会議録としている。

臨時会は、議会事務局が反訳、印刷製本した。

- ・委託経費 1,960千円(前年度1,957千円)

# 総務費

## 総務管理費

### 行財政改革の推進

第6次総合計画の前期基本計画に合わせた、令和元年度から令和5年度までの5年間で推進期間として「町政運営推進プラン」を策定し、自治基本条例や第6次総合計画に掲げる自主自律のまちづくりを継続して推進するために、町民と行政がつながり力を合わせる「協働のまちづくり」と、行政運営の安定化・効率化のための「効果的な行財政運営」の2つの柱をベースとして重点的な項目を設定し、職員の行政運営に対する意識の醸成を図るとともに、その着実な進行管理を行っていくため、年次目標を掲げ、達成状況を毎年度確認のうえ、見直すこととしている。

#### ○平成31年度の実践成果

2つの基本項目、4つの推進項目に基づき、実践スケジュールに沿って取り組みを進めた。

基本項目	推進項目	実践の成果等
協働によるまちづくり	積極的な情報共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政情報の公開と共有</li> <li>広報・広聴活動の強化</li> </ul>
	協力体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域支えあいの仕組みづくり</li> <li>町民の参画機会の拡充</li> </ul>
効果的な行財政運営	行財政手法の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>創意工夫を加えた事務事業の実践</li> <li>健全な財政構造の維持</li> <li>適正な受益者負担と自主財源の確保</li> <li>計画的な行政運営</li> </ul>
	行財政運営の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員の資質向上</li> <li>組織体制の強化</li> <li>公共施設の効果的な管理運営</li> <li>情報通信技術(ICT)の利活用</li> <li>民間資源の活用</li> </ul>

#### ○上富良野町総合教育会議

11月11日開催

### 情報化の推進

#### ○マイナンバー関連システム改修等

- 改修 実績なし(前年度 2,387千円)

#### ○行政ホームページの更新と充実

- 年間トップページアクセス件数 94,649件(前年度 100,075件)
- サイト内全体 2,389千件(前年度 1,917千件)

### 情報公開・個人情報保護

#### ○情報公開制度

情報公開等の請求件数 7件 うち公開 5件(前年度 3件)

#### ○個人情報保護制度

- 個人情報保護に関する職員研修実施(新規採用職員)
- 情報開示等の請求件数 2件 うち開示 1件(前年度 6件)

#### ○情報公開・個人情報審査会

- 1回(前年度 実績なし)

### 自治基本条例

自治基本条例に基づく協働のまちづくりを推進

- 協働のまちづくり推進委員会(委員12人)を設置し、協働を推進する施策

(町の事業に係る情報共有とまちづくりフォーラムの企画運営など) について協議した。

会議 4回(5/29、8/20、10/23、12/18)

・まちづくりフォーラム 2回開催

12月13日 64人 2月13日 84人

・地域コミュニティ活性化会議 1月24日 59人(前年度 65人)

・協働のまちづくり推進補助金(住民会関係以外) 2件 218千円

(前年度 4件 343千円)

## 広報活動

○広報かみふらのの発行 3,583千円(前年度 3,567千円)

毎月2回(1月は1回)計23回発行(3月25日号発送分 3,875部)

≪町の行財政施策≫

「町政及び教育行政執行方針」「平成30年度決算一般会計・特別会計・企業会計」など。

≪保健福祉・教育・交流関係≫

「健診を受けましょう」「後期高齢者医療制度」「三重県津市安東小学校の児童が来町しました」「上富良野町成人式」「幼児教育・保育の無償化」「上富良野町表彰・教育委員会表彰」「民生委員・児童委員」「かみふっ子が全国大会で健闘しました」「上富良野町青少年海外派遣人材育成事業参加報告」「かみんのプールを利用しませんか」など。

≪生活・防災・自治活動≫

「協働のまちづくり推進補助金」「住宅リフォーム費用助成制度」「住民会長との町政懇談会」「十勝岳噴火総合防災訓練」など。

≪産業・観光≫

「広域連載企画 地元のおいしいに会いに行こう」「第41回かみふらの花と炎の四季彩まつり」「かみふらの夏のイベント」「第5回全国ふるさと甲子園ロケツーリズム賞1位に輝きました」「十勝岳ジオパーク誕生への道」など。

≪その他≫

「名誉町民 菅野学氏逝去」「上富良野町議会議員選挙投票結果」「かみふらの10大ニュース」など。

≪有料広告の掲載≫

申込者 1件1コマ 広告収入5千円(前年度 1件3コマ 15千円)

○防災行政無線による「行政だより」の放送

・声の広報として防災無線(戸別受信機)を活用し、定時放送で全戸に行政情報や行事等の開催のお知らせ、また、夕方と定時放送(ただし、届出日に通夜・葬儀の場合のみお昼の臨時放送)におくやみ放送を実施

・聴覚障害者等に対するFAX送信サービス ※平成22年12月1日開始  
2件(前年度 2件)

## 広聴活動

町民からの行政に対する幅広い声を聞くため、広聴事業を実施。

○町民ポスト 件数9件(前年度 29件) うち電子版1件(前年度 2件)

・町内9か所(役場、かみん、社教センター、町立病院、公民館、農協、中茶屋、駅、郵便局)に設置。

○出前講座

・34回開催 12講座 27団体 1,238人

(前年度 41回 11講座 31団体 1,566人)

財 産 管 理

○財産台帳の整理(町道を除く。令和2.3.31 現在)

行政財産	建物	183 件	(前年度 183 件)
	土地	1,520,300.84 m <sup>2</sup>	(前年度 1,501,225.25 m <sup>2</sup> )
普通財産	建物	61 件	(前年度 61 件)
	土地	1,686,055.32 m <sup>2</sup>	(前年度 1,705,140.91 m <sup>2</sup> )

《主な異動物件》

- ・旧江幌小敷地錯誤のため修正
- ・公営住宅敷地錯誤のため修正

○庁舎施設等の適切な維持管理

- ・庁舎暖房機(更新) 59,184 千円
- ・庁舎3階トイレ洋式化改修 2,187 千円

○車両の適切な管理

出張に伴う公用車の適切な運用管理を徹底するとともに、更新にあたっては小  
型化、省エネ化を進め、管理車両台数の適正化に努めた。

・所有台数

乗用車(ライトバン含む)	25 台(前年度同数)
軽乗用車(トラック含む)	20 台(前年度同数)
トラック(大型・小型)	9 台(前年度同数)
バス(大型・中型・マイクロ)	8 台(前年度同数)
大型・特殊車両(建設重機)	15 台(前年度同数)

○備品

- ・後藤純男画伯寄贈作品 本画 136 点、素描 235 点

財 政 状 況 の 公 表

○財政状況の公表

町広報誌、行政ホームページで予算、決算等財政状況について公表

○公会計システムの運用

○「知っておきたいことしのしごと」の作成

平成31年度当初予算について、よりわかりやすく町民に情報を提供するため  
に「知っておきたいことしのしごと」を作成し、全戸に配付

基 地 対 策

○演習場周辺対策

町基地対策協議会、北海道基地協議会及び全国基地協議会による要望運動を実  
施した。

- ・中央要望 4 件
- ・道内要望 3 件
- ・演習場周辺地区整備補助(演習場周辺地区自治活動奨励事業補助)  
2 件 371 千円(前年度 379 千円)
- ・上富良野町基地対策協議会負担 400 千円(前年度同額)
- ・北海道基地協議会負担 54 千円(前年度 26 千円)
- ・全国基地協議会負担 5 千円(前年度同額)
- ・防衛施設周辺整備全国協議会負担 13 千円(前年度同額)

○駐屯地との共存共栄及び現状規模堅持の取組

富良野地方自衛隊協力会構成の6市町村、自衛隊協力会支部及び北海道自衛隊  
駐屯地等連絡協議会による要望活動を行った。

- ・中央要望 6 回
- ・富良野地方自衛隊協力会補助 2,670 千円(前年度 1,920 千円)
- ・富良野地方自衛隊協力会上富良野支部補助 1,350 千円(前年度同額)

- ・北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会負担 7千円(前年度 42千円)

○自衛官募集

町広報誌への掲載とともに自衛隊と連携のもと自衛官募集に努めた。

- ・募集事務市町村委託費 77千円(前年度 79千円)
- ・町内入隊予定者 15名(R2) (前年度8名(H31))

○自衛隊退職者雇用

自衛隊退職者の雇用に関して、引き続き、道北地区援護センター上富良野分室(駐屯地内)との連携を図り、雇用の場の確保に努めた。

- ・上富良野駐屯地関係定年退職者 33名(R1) (前年度34名(H30))
- ・富良野地方自衛隊退職者雇用協議会連合会負担 129千円(前年度同額)
- ・上富良野町自衛隊退職者雇用協議会負担 37千円(前年度同額)

○基地調整員の配置

基地調整員(1名)を引き続き配置し、駐屯地との調整を円滑に進めるとともに自衛隊協力会関係の事務局として、各市町村及び会員との連絡調整を図った。

○駐屯地との連絡調整

演習通報の受理や各種行事等の連絡調整を行った。

- ・防衛施設区域取得等事務地方公共団体委託費 460千円(前年度同額)

○主な関係する記念行事への出席 17件(前年度 17件)

- ・北部方面後方支援隊創隊19周年記念 5月25日
- ・上富良野駐屯地創設64周年記念 6月2日
- ・第2師団創設69周年及び旭川駐屯地開設67周年記念 6月16日
- ・第1特科団創設及び北千歳駐屯地67周年記念 6月22日
- ・島松駐屯地及び北海道補給処創設67周年記念 6月23日
- ・旭川地方協力本部創設13周年記念 7月7日
- ・釧路駐屯地創設66周年記念 7月21日
- ・航空自衛隊千歳基地航空祭 8月4日
- ・第3地对艦ミサイル連隊創設25周年記念 9月21日
- ・第2後方支援連隊創設31周年記念 9月22日
- ・第3施設団創設58周年記念(南恵庭駐屯地) 9月29日
- ・北海道殉職隊員追悼式(真駒内駐屯地) 10月12日
- ・北部方面隊創設67周年記念 10月13日
- ・足寄弾薬支処及び足寄分屯地創設26周年記念 10月19日
- ・多田弾薬支処創設63周年記念 10月26日
- ・第10師団創設57周年記念 10月27日
- ・第2戦車連隊創設24周年記念 12月20日

町有林の管理

○町有林管理事業 町有林面積 187.27ha

- ・造林 4.68ha 3,135千円(前年度実績なし)
- ・間伐 5.61ha 1,808千円(前年度 5.56ha 1,728千円)
- ・除伐 実績なし(前年度実績なし)
- ・皆伐 実績なし(前年度 4.80ha 3,024千円)
- ・下刈 11.22ha 1,188千円(前年度 11.22ha 972千円)
- ・倒木処理 実績なし(前年度実績なし)

生活安全対策

上富良野町生活安全推進協議会を中心として行政と町民が互いに果たすべき役割のもと、交通安全、地域安全意識の高揚と自主的な活動のため、総合的な生活安全対策に努めた。

- ・交通事故発生件数 308 件(前年度 320 件)
- ・犯罪発生件数 20 件(前年度 31 件)

○上富良野町生活安全推進協議会負担金 3,379 千円(前年度 4,197 千円)

内訳 交通安全部負担 14 人 2,500 千円(前年度 3,238 千円)

女性部負担 6 人 151 千円(前年度 176 千円)

地域安全部負担 13 人 231 千円(前年度 276 千円)

その他上部団体加盟負担金等 497 千円(前年度 507 千円)

○生活灯補助

- ・電気料金

	第1種(補助率70%)		第2種(補助率50%)		合計	
	灯数	補助額	灯数	補助額	灯数	補助額
31年度	104	677千円	855	1,326千円	959	2,003千円
30年度	104	705千円	846	1,319千円	950	2,024千円

- ・生活灯新設等

	新設	修繕	改修	移設	合計	補助額
31年度	16	0	0	0	16	340千円
30年度	2	0	5	2	9	299千円

町表彰(叙勲・褒章)

○叙位叙勲褒章受賞者 13 人(前年度 10 人)

- ・特旨叙位 1 人
- ・高齢者叙勲 1 人
- ・危険業務従事者叙勲 9 人
- ・紺綬褒章 1 人
- ・叙位 1 人

○町表彰式(11月3日)被表彰者人数

- ・自治功勞表彰 0 人(前年度 1 人)
- ・社会貢献賞 2 人(前年度 4 人)
- ・善行表彰 該当なし(前年度 2 人)

○被表彰者記念品等 238 千円(前年度 211 千円)

○名誉町民年金 300 千円(前年度同額)

○感謝状 寄附 1 個人、2 団体(前年度 1 個人、3 団体)  
永年勤続 9 人

自治会活動推進

○住民自治活動推進交付金 25 住民会 8,272 千円(前年度 8,275 千円)

○協働のまちづくり推進補助金(住民会関係) 5 件 642 千円  
(前年度 9 件 1,076 千円)

○住民会長との町政懇談会 3 回(4/19、11/21、1/24)

行政運営に関する情報提供と懇談を目的に開催、懇談内容は広報誌に掲載

○住民会長連合会との情報交換会 11 月 21 日

○丘町会館屋根・外壁塗装工事 1,458 千円

地域振興

○第6次上富良野町総合計画の推進

平成31年度からの10年間を計画期間とする第6次上富良野町総合計画に係

るベンチマークを設定し、進行管理に努める。(6施策82項目)

○地方版総合戦略の推進

・まち・ひと・しごと創生会議の開催 3回(前年度1回)

- ① 地方版総合戦略の進行管理にあたり、4分野19施策の数値目標、KPI(重要業績評価指標)の評価・検証を行った。
- ② 第2期上富良野町まち・ひと・しごと創生総合戦略及び第2期上富良野町人口ビジョンを策定(令和2年2月)

○要望

町の懸案事業などを推進するために、町民などからの要望を受けるとともに、各期成会、協議会等で国、道、道議会議員へ要望行動を行った。

- ・要望書受理件数 12件
- ・要望回答件数 3件(回答を要するもののみ)
- ・要望行動を行った期成会等 : 上川地方総合開発期成会  
旭川十勝道路整備促進期成会  
富良野圏域連携協議会  
過疎法適用外小規模町村連絡会議  
主要道道別美瑛線整備促進期成会  
主要道道美瑛富良野線整備促進期成会
- ・道議会議員への要望活動(町独自) 地域選出議員 3氏

○土地利用規制等対策事業

国土利用計画法に基づく土地取引届出事務及び各種土地利用調査を行った。

- ・市町村交付金 79千円(前年度78千円)
- ・土地売買等届出受理 15件

地域活性化推進

○『泥流地帯』映画化プロジェクトの推進

地域再生計画「活火山の恵みと脅威を活力に～「十勝岳」魅力再発見プロジェクト～」に基づき、三浦綾子著『泥流地帯』『続泥流地帯』映画化に向けた取り組みを推進した。

- ・『泥流地帯』映画化を進める会負担 1,730千円
- ・地域再生計画(映画化推進)推進PR活動旅費 453千円

○複合拠点施設整備事業

町の産業、観光、町民交流等の拠点となる複合施設整備に向け、必要な機能・規模、利活用・経営イメージ、立地条件等について、専門的な知見と町民アンケートや町民検討委員会での検討を踏まえ基本計画を策定した。

- ・上富良野町複合拠点施設整備基本計画策定業務委託 9,570千円

十勝岳ジオパーク(美瑛・上富良野エリア) 構 想 の 推 進

平成 29 年度の日本ジオパーク新規認定の見送りを受け、審査時に指摘された課題の改善と、実績を積むべく、専門部会を中心に、住民が主体的に取り組むジオパーク活動を推進した。

また、地域おこし協力隊の専門員が任期満了に伴い退職したため、新たに専門員の募集を行い、令和 2 年度からの正職員としての任用を決定した。

- 十勝岳ジオパーク推進協議会負担金 3,883 千円(前年度 2,500 千円)  
美瑛町役場内に事務局一本化  
JGN大会等への参加  
周知普及活動(両町広報紙共通記事・ホームページ開設)  
専門部会の開催  
ジオパークガイド・サポーター養成講座の開催(ガイド 7 人認定)  
各種ツアーの実施  
各種イベントへの参加  
十勝岳ジオくらの設立
- 町の取り組み 1,215 千円  
出前講座の実施  
各種イベント・ツアー等への参加・協力  
ジオ図書の整備  
ジオパーク解説板の設置

ふるさと応援 モニター 事業

寄附者(ふるさと納税者)を「ふるさと応援モニター」に任命し、町の特産品を贈ることで上富良野の魅力を全国に発信した。

- ふるさと応援寄附(モニター該当分) 15,705 件 234,719 千円

「十勝岳」魅力再発見事業	8,065 件	113,347 千円
ラベンダーのまちづくり事業	1,578 件	23,039 千円
高齢者福祉推進事業	594 件	8,354 千円
児童生徒の教育振興事業	2,554 件	36,222 千円
自衛隊との共栄共存のまちづくり事業	443 件	6,469 千円
その他	2,471 件	47,288 千円

- ふるさと応援モニター事業

アンケート景品等	64 千円
返礼品及び取扱委託料	87,195 千円
その他事務費等	5,817 千円
計	93,076 千円

定 住 移 住 促 進

○定住移住対策

- 町外に向けた情報発信  
北海道暮らしフェア 2019(東京)への参加 2 人  
移住用ホームページ 年間アクセス件数 5,907 件(前年度 14,317 件)
- 移住相談 延べ 79 件(前年度 64 件)
- 移住実績 1 件 5 人(前年度 2 件 3 人)

○移住準備住宅

教職員住宅として利用していた住宅の有効活用のため、定住・移住等のための準備住宅として利活用。

- 移住準備住宅～旭町(10 戸) (年度末現在入居戸数 0 戸)

- ・地域コミュニティ維持住宅～清富(3戸)・江幌(1戸)・東中(3戸)  
(年度末現在入居戸数 4戸)

○お試し暮らし住宅

移住を検討している者を対象に、一定期間町内での生活を体験できる「上富良野町お試し暮らし住宅」について旧教職員住宅を活用し実施した。

- ・旭町旧教員住宅(3戸)：利用日数 延556日、利用人員 延1,178人

○町内関係機関及び庁内における情報共有の推進等

定住移住促進連絡協議会の開催(1回開催)

広域行政の推進

○富良野広域連合

- ・富良野広域連合負担金 391,535千円(前年度 396,384千円)

内訳	平成31年度	平成30年度	比較
管理費	12,934千円	13,160千円	△226千円
環境衛生	42,754千円	39,684千円	3,070千円
串内牧場	17,431千円	21,409千円	△3,978千円
消防	264,573千円	272,518千円	△7,945千円
学校給食	51,818千円	52,110千円	△292千円
教育	42千円	11千円	31千円
前年度繰越金	△6,798千円	△9,306千円	2,508千円
翌年度繰越金	8,781千円	6,798千円	1,983千円
合計	391,535千円	396,384千円	△4,849千円

○定住自立圏 平成25年12月25日協定締結

- ・富良野地区定住自立圏共生ビジョン懇談会 開催1回

交流促進事業

○国内外交流(友好都市関係等)

《津市関係》

6月15日	ボートレース津「津PR第1戦男女W優勝戦」観戦ツアー(旭川会場) 13人
7月22～24日	津市姉妹校安東小学校来町(児童8人、引率2人) ・上富良野西小学校との交流
7月27～8月4日	友好都市提携記念パネル展 (社会教育総合センターラウンジ)
10月11～14日	津市交流訪問(町民生活課長) ・津まつり 津まつりにかみふらの十勝岳観光協会が出店
1月28・29日	町内の学校給食で「津ぎょうざ」提供

《カムローズ関係》

12月9日	クリスマスカード16通送付
-------	---------------

《ふるさと会関係》

6月28日	三浦綾子記念文学館での上富良野フェア開催案内やイベント情報を掲載したはがきを札幌上富良野会員に送付165通
10月18日	札幌上富良野会総会に町長はじめ町内関係団体から15人出席
11月26日	東京ふらの会に町長出席

○職員研修の実施・派遣

- ・自治大学校入校 実績なし(前年度実績なし) ※隔年実施
- ・市町村職員中央研修所派遣 実績なし(前年度 2人)

市町村アカデミー	実績なし
----------	------

- ・北海道市町村職員研修センター研修事業派遣 12人(前年度 27人)

地方自治法	1人
管理能力	3人
政策形成中級	1人
指導能力	2人
自治体債権回収	1人
文章作成能力向上	1人
地方公務員法	1人
法令実務(基礎)	1人
業務改善手法	1人

- ・町村会等研修事業派遣 37人(前年度 73人)

町村職員法務(基礎)研修会	4人
町村職員法務(応用)研修会	3人
中級職員研修講師養成講座	1人
上川管内町村職員合同視察研修(道外)	1人
上川管内町村職員合同視察研修(道外)事前研修	1人
町村職員基礎研修会(1年目)	4人
町村職員初級研修会(2年目)	5人
町村職員中級研修会(4年目)	5人
町村職員研修講師研修	3人
上川管内町村職員合同視察研修会の事後研究会	2人
メンタルヘルスマネジメント実践研修会	1人
協働等をテーマにした職員研修	5人
健康管理担当者研修	1人
換地処分研修	1人

- ・町主催研修事業 313人(前年度 435人)

新規採用者研修(第1回)	10人
新規採用者研修(第2回)	10人
メンタルヘルス対策研修	75人
人事評価研修	120人
地域コミュニティ活性化会議	11人
認知症の理解と予防講演会	18人
まちづくりフォーラム	21人
例規システム説明会	32人
業務改善研修	16人

○職員提案制度 実績なし

○職員処分の適正化

行政処分審査委員会 3回開催

○職員互助会補助 695千円(前年度 1,000千円)

地域行事参加、研修旅行等職員福利厚生事業実施

バス運行事業

○定期バス運行状況

町営バスは、効率的な運行を図るため、平成27年1月から4路線の運行を廃止し、十勝岳線のみ運行としている。

- ・十勝岳線バス運行業務委託 5,559千円(前年度 5,508千円)

※下段( )前年度

路 線	利用数(人)	有償数(人)	運賃収入(円)
十勝岳線	8,891 (9,621)	7,248 (7,959)	1,946,950 (1,965,850)

予約型乗合タクシー  
運 行 事 業

○予約型乗合タクシー運行

- ・運行事業者 町内タクシー事業者2社
- ・利用登録者数 914人
- ・委託料 2社合計 7,843千円(前年度 7,949千円)
- ・運行実績
  - ア 年間運行回数 4,799回(前年度 2社合計 4,990回)
  - イ 自宅発便の運行回数 2,739回(前年度 2,753回)
  - ウ 目的地発便の運行回数 2,060回(前年度 2,237回)
  - エ 年間延べ乗車人数 11,350人(前年度 11,747人)
  - オ 稼働率 88.24%(前年度 82.26%)

防 災 対 策

○十勝岳噴火総合防災訓練

- ・2月19日～20日(昭和61年9月1日に第1回訓練実施)
- ・実施主体：十勝岳火山防災協議会(平成28年3月31日設立)
- ・訓練参加機関 11機関(前年度 11機関)  
(上富分=人員312、車両等64台)
- ・避難訓練参加住民会 10住民会(日新、草分、泉町、本町、中町、西富、住吉、大町、島津、旭野)(前年度 11住民会)
- ・避難訓練参加住民 221世帯 318人(前年度 256世帯 351人)
- ・避難訓練参加事業所(内数) 7事業所 27人(前年度 7事業所 25人)

○親と子の火山砂防見学会 7月4日 195人参加(前年度 199人)

(内訳：小学校3校、児童94人、保護者79人、教員7人、関係機関15人)  
永年にわたり見学会を実施し、防災意識の向上に多大な貢献をしたとして、令和元年度土砂災害防止功労賞を受賞した。

○自主防災組織等活動補助(H26～)

自主防災組織が行う防災訓練・防災教育の啓発に伴う経費を補助し、防災活動の促進を図る。

11組織 補助額487千円(前年度 16組織 補助額 495千円)

○防災士スキルアップ研修(11月10日開催) 参加防災士23人

○防災資機材整備事業【H27～継続】

災害発生時の避難所運営のために必要な資機材等を計画的に備蓄整備した。

- ・備蓄品購入(食品類、避難所用品等) 1,258千円(前年度 1,455千円)

○避難行動要支援者名簿・個別支援計画の作成【H27～継続】

- ・避難行動要支援者名簿を更新(毎年更新)

○町税及び国民健康保険税の収納状況

- ・町税調定総額 1,034,133 千円 (前年度 1,053,337 千円)
- ・町税収納済総額 1,026,152 千円 (前年度 1,049,732 千円)
- ・町税滞納総額 7,980 千円 (前年度 3,605 千円)
- ・町税収納率 現年度 99.4%、滞納繰越 27.5%、合計 99.2%  
(前年度 現年度 99.9%、滞納繰越 25.5%、合計 99.7%)
- ・国保税調定総額 286,195 千円 (前年度 305,963 千円)
- ・国保税収納済総額 282,242 千円 (前年度 302,769 千円)
- ・国保税滞納総額 3,952 千円 (前年度 3,193 千円)
- ・国保税収納率 現年度 99.4%、滞納繰越 26.6%、合計 98.6%  
(前年度 現年度 99.6%、滞納繰越 43.1%、合計 99.0%)
- ・不納欠損総額 429 千円 (前年度 622 千円)  
内訳 町税 168 千円・国保税 261 千円  
(前年度 町税 570 千円・国保税 52 千円)
- ・町税及び国保税滞納者実人数 66 人(前年度 37 人)

○収納対策の状況

- ・差押え執行 41 件(前年度 65 件)
- ・公売の実施 実績なし(前年度実績なし)
- ・町税等滞納プロジェクト(管理職) 実績なし(前年度実績なし)
- ・夜間納税相談窓口開設 実績なし(前年度実績なし)
- ・国保保険証短期交付 13 世帯 23 人(前年度 7 世帯 14 人)
- ・国保資格証明証交付 実績なし(前年度実績なし)
- ・町税等の滞納者に対する行政サービスの制限措置等に関する条例(H.19.4.1 施行)に基づく制限措置該当件数 実績なし(前年度実績なし)
- ・延滞金の減免人数 実績なし(前年度実績なし)

○収納サービス向上対策

- ・コンビニ収納システム

H19.4.1～町民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・介護保険料

H20.4.1～後期高齢者医療保険料

- ・コンビニ収納及び口座振替の利用状況

利用件数	本年度	前年度	比較
コンビニ	12,971 件	12,958 件	13 件
口座振替	15,454 件	16,534 件	△1,080 件

利用割合	本年度	前年度	比較
コンビニ	34.6%(58.9%)	34.6%(61.8%)	0%(2.9%)
口座振替	41.2%	44.1%	△2.9%

※ ( ) は、口座振替を除く利用割合

収納金額	本年度	前年度	比較
コンビニ	198,835 千円	198,973 千円	△138 千円
口座振替	407,407 千円	463,276 千円	△55,869 千円

収納手数料	本年度	前年度	比較
コンビニ	976 千円	969 千円	7 千円
口座振替	505 千円	514 千円	△9 千円

○オリジナルナンバープレート交付状況

- ・50 cc以下(白) 21 枚 (前年度 26 枚)
- ・90 cc以下(黄) 3 枚 (前年度 5 枚)
- ・125 cc以下(桃) 8 枚 (前年度 9 枚)
- ・ミニカー(水) 0 枚 (前年度 3 枚)
- ・小型特殊(緑) 67 枚 (前年度 60 枚)

戸籍住民基本台帳費

戸籍・住民業務

○戸籍関係(令和2年3月31日現在)

- ・戸籍人口 12,146 人 (前年度 12,316 人)
- ・戸籍数 5,089 戸(前年度 5,137 戸)
- ・戸籍事件総数 555 件 (前年度 531 件)
  - うち 新戸籍編製 75 件(前年度 69 件)
  - 戸籍全部消除 123 件(前年度 135 件)
- (内訳) 出生 92 件 (前年度 78 件)
- 転籍 80 件 (前年度 69 件)
- 婚姻 112 件 (前年度 120 件)
- 死亡 156 件 (前年度 173 件)
- その他 115 件 (前年度 91 件)

○住民基本台帳関係(令和2年3月31日現在)

※外国人住民を含む

- ・住民基本台帳人口 10,518 人(前年度 10,639 人)
- ・世帯数 5,312 世帯(前年度 5,300 世帯)
- (届出件数) 転入届 510 件 (前年度 476 件)
- 転出届 550 件 (前年度 576 件)
- 転居届 239 件 (前年度 211 件)
- 世帯変更届 143 件 (前年度 105 件)
- その他 362 件 (前年度 375 件)
- ・住民票・諸証明等交付状況
  - (種別) 戸籍謄・抄本 2,124 件 (前年度 2,337 件)
  - 除籍謄・抄本 2,020 件 (前年度 2,294 件)
  - その他(戸籍関係) 27 件 (前年度 21 件)
  - 戸籍附票 588 件 (前年度 595 件)
  - 火葬許可 109 件 (前年度 114 件)
  - 臨時運行許可 170 件 (前年度 192 件)
  - 住民票 5,765 件 (前年度 5,914 件)
  - 住民票閲覧 10 件 (前年度 50 件)
  - その他(住民票関係) 224 件 (前年度 119 件)
  - 印鑑証明書 2,606 件 (前年度 2,729 件)
  - 納税証明 38 件 (前年度 35 件)
  - その他の証明 1,889 件 (前年度 2,642 件)

○戸籍総合システム関係 ※平成30年12月17日更新

○住民基本台帳ネットワークシステム関係 ※平成15年8月25日開始  
住民票の写しの広域交付、転入転出手続きの簡素化

- ・住民票広域交付 5件(前年度 3件)
- ・住基カード年度末有効枚数 257枚(前年度 361枚)
- 個人番号カード関係 ※平成28年1月交付開始
  - ・個人番号カード交付枚数 640枚(前年度 188枚) 累計2,241枚
  - ・証明書コンビニ交付 238件(前年度 133件) ※平成29年11月開始
- パスポート申請受付関係 ※平成22年7月1日開始
  - ・5年旅券 74件(前年度 53件)
  - ・10年旅券 64件(前年度 67件)

選挙費

選挙

- 選挙管理委員会
  - 会議 17回開催(内訳：定時登録4回、選挙時等13回)(前年度8回)
  - 管内道内各種会議・研修会等出席

- 選挙啓発
  - 啓発標語募集・新成人啓発 33千円(前年度39千円)

○北海道知事選挙

平成31年4月7日執行

有権者数	8,979人	(前回H27 9,078人)
投票者数	5,775人	(前回H27 5,835人)
投票率	64.32%	(前回H27 64.28%)

○参議院議員通常選挙

令和元年7月21日執行

有権者数	9,198人	(前回H28 9,362人)
投票者数	5,320人	(前回H28 5,760人)
投票率	57.84%	(前回H28 61.53%)

○上富良野町議会議員選挙

令和元年8月18日執行

有権者数	8,894人	(前回H27 9,112人)
投票者数	6,224人	(前回H27 6,551人)
投票率	69.98%	(前回H27 71.89%)

統計調査費

統計調査

- 各種指定統計調査を実施した。
  - ・学校基本調査(調査期日：5月1日)
  - ・工業統計調査(調査期日：6月1日) 調査員1人
  - ・経済センサス-基礎調査(調査期日：6月1日) 調査員1人
  - ・2020年農林業センサス(調査期日：2月1日) 指導員2人 調査員30人

監査委員費

監査

監査の実施にあたっては、上富良野町監査基準に基づき、町の行財政運営の公平性や透明性を確保し、町民に対し町政の説明責任を果たすため、町の事務事業の執行が予算及び議決並びに法令等に基づいているかを着眼点として実施した。

また、効率的かつ効果的に実施するため、年間の監査執行計画を作成し、監査実施前に打合せを行い、次のとおり実施した。

- 定期監査 所要日数 8日(前年度 8日)

町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について実施した。

〔 合理的かつ効率的に行われているか、期日を定めて、町立病院貯藏品検査、  
車両検査及び農業振興課、農業委員会所管 〕

○随時監査 所要日数 実施なし(前年度実績なし)

○例月現金出納検査 12回(月1回)(前年度12回)

会計管理者所管、公営企業管理者所管の現金の出納について毎月実施した。

〔 現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納  
事務が適正に行われているかを主眼として実施 〕

・一般会計・6特別会計・2企業会計

○決算審査

決算書その他関係諸表等について審査を実施した。

〔 計数の正確性の検証及び予算の執行、特別事業会計の経営が適正かつ効率的  
に行われているかを主眼として実施 〕

・一般会計・6特別会計 実質審査日数 8日(前年度同数)

・財政健全化・経営健全化 実質審査日数 2日(前年度同数)

・2企業会計 実質審査日数 5日(前年度同数)

○基金運用状況審査 所要日数 4日(前年度同数)

基金の運用状況を示す書類について審査を実施した。

〔 計数の正確性を検証するとともに基金の運用が適正かつ効率的に行われて  
いるかを主眼に実施 〕

○財政的援助団体等の監査 所要日数 実績なし(前年度実績なし)

○監査委員研修 所要日数 6日(前年度7日)

北海道町村等監査委員協議会主催の研修会及び総会及び上川管内、富良野地区  
の監査委員研修に参加した。

# 民 生 費

## 社会福祉費

### 地域福祉対策

- 民生児童委員協議会補助 4,929 千円(前年度 4,896 千円)
  - ・民生委員児童委員数 34 人
  - ※任期 3 年(R1 年 12 月 1 日から R4 年 11 月 30 日)
  - ・民生児童委員協議会開催数 12 回(前年度 13 回)
  - ・民生児童委員協議会延べ出席人数 345 人(前年度 延べ 379 人)
  - ・事業内容  
地域見守り活動、高齢者実態調査、各種制度等研修、歳末助け合い運動、各部会活動、ボランティア活動など
- 民生委員推薦会
  - ・民生委員推薦会開催回数 2 回 述べ出席人数 14 人  
(前年度 1 回 延べ出席人数 7 人)
  - ・民生委員推薦会委員報酬 40 千円(前年度 18 千円)
- 社会福祉協議会補助 24,260 千円(前年度 25,083 千円)
  - ・社会福祉協議会職員給与費 4 人分(事務職員 4 人)
  - ・事業内容  
ふれあい広場事業、心配ごと相談事業、社会福祉大会事業、遺族援護活動事業、戦没者追悼行事、ボランティアの町づくり事業 外
  - ・成年後見制度利用促進事業 229 千円
- 社会福祉金庫運用資金貸付 800 千円(前年度同額)
- 保護司会補助 355 千円(前年度 425 千円)
- 遺族会補助 243 千円(前年度同額)
- 臨時福祉生活支援事業  
(地域づくり総合交付金[高齢者等の冬の生活支援事業])  
事業実施なし(前年度 1,745 千円)
  - ・支給決定者 事業実施なし(前年度 174 人)
- プレミアム付商品券事業 8,719 千円 892 人

### 国民年金事務

- 第 1 号被保険者に係る法定受託業務
  - ・資格取得届 299 件(前年度 292 件)
  - ・氏名、住所変更届 0 件(前年度 9 件) ※平成 30 年度で終了
  - ・口座等納付申出 32 件(前年度 36 件)
  - ・納付免除申請 133 件(前年度 197 件)
  - ・学生納付特例申請 32 件(前年度 30 件)
  - ・老齢年金等裁定申請 24 件(前年度 16 件)

### 老人福祉対策

高齢化が進む中、高齢者のニーズは様々な分野にわたって多様化してきているため、在宅福祉サービスの充実、高齢者の生きがい対策、要援護者対策等を積極的に推進した。

- 生きがい対策
  - (1) 敬老祝金 白寿 4 人 200 千円(前年度 白寿 2 人 100 千円)
  - (2) 老人クラブ運営費補助 1,270 千円(前年度 1,208 千円)
    - ・単位老人クラブ 20 団体(前年度 20 団体)
    - ・老人クラブ連合会 会員数 1,186 人(前年度 1,153 人)
  - (3) 高齢者事業団運営費補助 5,155 千円(前年度 5,132 千円)
    - ・会員数 51 人(前年度 51 人)

○保健福祉総合センター管理運営

- ・保健福祉総合センター管理運営費 77,072 千円(前年度 76,441 千円)
  - 内訳 通常管理運営費 54,998 千円(前年度 51,904 千円)
  - 運動指導業務委託費 12,295 千円(前年度 12,182 千円)
  - 地中熱設備導入調査委託 9,779 千円
- ・利用者数延べ 62,306 人(前年度 67,187 人)
- ・施設使用料収入 8,419 千円(前年度 8,264 千円)
  - (内訳)
  - 健康遊浴施設使用料 2,365 千円(前年度 2,490 千円)
  - デイサービスセンターかみん 5,147 千円(前年度 4,886 千円)
  - ヘルパーステーション(社協) 329 千円(前年度同額)
  - 訪問看護ステーション 233 千円(前年度同額)
  - 各室使用料 306 千円(前年度 288 千円)
  - (NPO 法人運営 喫茶かみん使用料 38 千円含む)
  - 自動販売機使用料 39 千円(前年度 38 千円)

○福祉バス 利用者数延べ 3,022 人(前年度 2,893 人)

○援護関係

- (1)在宅福祉推進事業 6,575 千円(前年 6,270 千円)
  - ・配食サービス 4,581 食 2,855 千円(前年度 4,569 食)
  - ・電話サービス 86 回 44 千円(前年度 100 回)
  - ・除雪サービス 105 世帯 2,006 千円(前年度 102 世帯)
  - ・移送サービス 625 回 1,552 千円(前年度 426 回)
  - ・理容サービス 23 回 118 千円(前年度 15 回)
- (2)緊急通報システム保守点検業務 1,587 千円(前年度 2,726 千円)  
124 人(前年度 128 人)
- (3)寝たきり者等おむつ購入費助成  
対象者 18 人 777 千円(前年度 18 人 649 千円)
- (4)在宅福祉用具一時レンタル費用助成  
対象者 3 人 54 千円(前年度 1 人 40 千円)

○介護保険関係

- (1)在宅サービス利用負担軽減補助  
対象者 62 人 682 千円(前年度 62 人 628 千円)
- (2)社会福祉法人等利用者負担軽減補助  
対象者 21 人 932 千円(前年度 23 人 820 千円)

他会計に対する諸対策

- 介護保険特別会計繰出 158,491 千円(前年度 152,213 千円)
- ラベンダーハイツ事業特別会計繰出 58,576 千円(前年度 71,229 千円)
- 後期高齢者医療特別会計繰出 49,269 千円(前年度 48,128 千円)
- 北海道後期高齢者医療広域連合へ療養給付費の町負担金  
115,785 千円(前年度 124,273 千円)

身障福祉対策

当町の身体障害者数は、643 人(R2.3.31 月末現在)で全人口 10,518 人の約 6.1% を占めており、身体障害者の高齢化、障害の重複化が進行する中、障害者等の福祉増進を図った。

○要援護対策

- ・上富良野町身体障害者福祉協会補助 50 千円(前年度同額)

- ・特定疾患患者通院交通費補助 532千円(前年度 612千円)  
延べ対象者 95人(前年度 98人)
- ・腎臓機能障害者通院交通費補助 1,200千円(前年度 1,328千円)  
対象者 17人(前年度 15人)
- ・重度障害者タクシー料金助成 798千円(前年度 939千円)  
申請者 85人 利用枚数 1,584枚(前年度 85人 1,879枚)
- ・更生医療給付 562件 16,708千円(前年度 531件 14,277千円)
- ・育成医療給付 事業実施なし(前年度 1件 71千円)

○身体障害者等相談員(北海道から移譲)

- ・身体障害者相談員謝礼 1人 25千円 相談件数 事業実績なし  
(前年度 1人 25千円 相談件数 実績なし)
- ・知的障害者相談員謝礼 1人 25千円 相談件数 事業実績なし  
(前年度 1人 25千円 相談件数 10件)

○障害者福祉システム改修

- ・令和元年度報酬改定及び制度改正等に伴う改修 926千円

障害者(児)対策

○障害福祉一般管理費

- ・社会福祉施設等の整備に関する事業補助 500千円(前年度 330千円)  
(富良野あさひ郷グループホーム施設補助(新設(初度調達費)))

○自立支援

- ・障害者施設等通所交通費補助 3人 207千円 (前年度 3人 182千円)
- ・児童通所支援(3月～2月)

支援給付	延べ利用人数	支給額	前年度(人数・支給額)
障害児計画相談支援	196人	2,924千円	192人 2,860千円
児童発達支援	556人	19,779千円	510人 17,718千円
医療型児童発達支援	6人	62千円	— —
放課後デイ	336人	20,141千円	289人 20,820千円

- ・障害者給付(3月～2月)

支援給付	延べ利用人数	支給額	前年度(人数・支給額)	
介護給付	居宅介護	30人	1,160千円	46人 2,804千円
	同行援護	0人	0千円	0人 0千円
	療養介護	39人	10,023千円	48人 11,871千円
	生活介護	456人	101,233千円	456人 95,905千円
	短期入所	15人	1,162千円	16人 1,395千円
	施設入所支援	311人	32,976千円	312人 30,816千円
訓練給付	共同生活援助	292人	31,159千円	288人 29,700千円
	宿泊型自立訓練	11人	1,324千円	3人 357千円
	自立訓練	0人	0千円	0人 0千円
	就労移行支援	13人	2,736千円	20人 3,366千円
	就労継続支援A型	180人	23,276千円	154人 18,704千円
	就労継続支援B型	612人	78,738千円	563人 72,182千円
療養介護医療費	39人	2,701千円	48人 3,296千円	
特定障害者特別給付費	598人	6,348千円	586人 7,196千円	
障害者計画相談支援	214人	3,605千円	138人 2,326千円	
高額障害福祉サービス等給付費	26人	371千円	18人 267千円	

- ・障害者相談（うち上富良野相談支援センター分）
  - 計画相談 事業実績なし(前年度 1 件)
  - モニタリング 事業実績なし(前年度 1 件)
- ・補装具 給付件数 22 件 2,644 千円(前年度 36 件 2,683 千円)

○地域生活支援事業

- ・地域生活支援センター事業 4,963 千円(前年度同額)

区 分	件数	事業費	前年度(件数・事業費)
基幹相談支援センター	—	780 千円	— 780 千円
障害者相談支援	1,174	1,812 千円	886 件 1,812 千円
地域活動支援センター事業	670	1,760 千円	497 件 1,760 千円
コミュニケーション支援事業	4	64 千円	4 件 64 千円
社会参加促進事業	—	99 千円	— 99 千円
居住サポート事業	5	57 千円	5 件 57 千円
生活サポート事業	—	391 千円	— 391 千円

- ・移動支援事業 52 件 194 千円(前年度 57 件 210 千円)
- ・日中一時支援事業 950 件 3,136 千円(前年度 1,237 件 4,016 千円)
- ・生活サポート事業 111 件 208 千円(前年度 136 件 305 千円)
- ・障害者スポーツ教室 11 回 204 千円 延べ 106 人参加  
(前年度 12 回 220 千円 延べ 102 人参加)
- ・手話通訳者等派遣事業 22 千円(前年度同額)
- ・重度心身障害児等通園移送負担 23 件 474 千円  
(前年度 22 件 279 千円)
- ・日常生活用具給付事業 216 件 2,410 千円(前年度 198 件 2,476 千円)
- ・重度身体障害者自動車運転免許取得費補助 事業実績なし  
(前年度 1 件 100 千円)
- ・身体障害者用自動車改造費補助 1 件 100 千円  
(前年度 1 件 100 千円)

○重度心身障害者医療費給付 18,548 千円(前年度 17,273 千円)

- ・受給対象者 206 人(前年度 207 人)

児童福祉費

児童福祉対策

平成 27 年度から子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付制度が施行され、平成 28 年度にわかば中央保育園、わかば愛育園、認定こども園上富良野高田幼稚園が幼保連携型認定こども園へ、平成 30 年 10 月より上富良野西こども園が保育所型認定こども園へ移行された。また、令和元年 10 月から幼児教育・保育無償化により 3～5 歳児の保育料が無償となった。

平成 29 年度から子ども・子育て包括支援センターを設置し、子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるよう専任職員を配置し、相談体制を整備した。

平成 31 年度に開催した子ども・子育て会議で令和 2 年度から 6 年度までの「第 2 期子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

○子ども・子育て会議

- ・委員 15 人 5 回開催 219 千円（託児委託含む）  
(前年度 委員 15 人 3 回 163 千円)

- わかば中央保育園教育・保育給付費 109,008 千円(前年度 108,495 千円)
  - ・年間延べ入所児童数(延べ月) 889 人(前年度 1,009 人)
    - 3 歳未満児 312 人うち 0 歳 62 人(前年度 359 人うち 0 歳 41 人)
    - 3 歳児 171 人(前年度 166 人)
    - 4 歳以上児 406 人(前年度 484 人)
- 上富良野西こども園教育・保育給付費 69,755 千円(前年度 70,056 千円)
  - ・年間延べ入所児童数(延べ月) 613 人(前年度 577 人)
    - 3 歳未満児 200 人うち 0 歳 40 人(前年度 233 人うち 0 歳 61 人)
    - 3 歳児 186 人(前年度 140 人)
    - 4 歳以上児 227 人(前年度 204 人)
- わかば愛育園教育・保育給付費 86,444 千円(前年度 90,021 千円)
  - ・年間延べ入所児童数(延べ月) 628 人(前年度 699 人)
    - 3 歳未満児 235 人うち 0 歳 47 人(前年度 249 人うち 0 歳 32 人)
    - 3 歳児 134 人(前年度 150 人)
    - 4 歳以上児 259 人(前年度 300 人)
- 上富良野高田幼稚園教育・保育給付費 148,441 千円(前年度 144,071 円)
  - ・年間延べ入所児童数(延べ月) 1,924 人(前年度 2,014 人)
    - 3 歳未満児 395 人うち 0 歳 33 人(前年度 519 人うち 0 歳 50 人)
    - 3 歳児 543 人(前年度 474 人)
    - 4 歳以上児 986 人(前年度 1,021 人)
- 子育てのための施設等利用給付費 1,598 千円(新規)
  - ・わかば中央保育園 15 人
  - ・上富良野西こども園 2 人
  - ・わかば愛育園 9 人
  - ・上富良野高田幼稚園 40 人
  - ・広域利用 2 人
  - ・認可外保育施設 3 人
- 医療的ケア児保育支援事業(訪問看護師派遣委託、加配保育士配置)
  - 1 人 2,029 千円(新規)
- 特別支援教育・保育事業 4,991 千円(前年度 3,379 千円)
  - ・わかば中央保育園 3 人(前年度 4 人)
  - ・上富良野西こども園 2 人(前年度 0 人)
  - ・わかば愛育園 4 人(前年度 3 人)
  - ・上富良野高田幼稚園 2 人(前年度 1 人)
- 保育補助者雇上強化事業 2,788 千円(前年度 1,683 千円)
  - ・わかば中央保育園 0 人(前年度 0 人)
  - ・上富良野西こども園 1 人(前年度 1 人)
  - ・わかば愛育園 0 人(前年度 0 人)
  - ・上富良野高田幼稚園 2 人(前年度 2 人)
- 延長保育事業 1,083 千円(前年度 998 千円)
  - ・わかば中央保育園 延べ 516 人(前年度 延べ 956 人)
  - ・上富良野西こども園 延べ 453 人(前年度 延べ 600 人)
  - ・わかば愛育園 延べ 113 人(前年度 延べ 30 人)
  - ・上富良野高田幼稚園 延べ 448 人(前年度 延べ 623 人)
- 一時預り事業 13,371 千円(前年度 14,140 千円)
  - 【一般型】
    - ・わかば中央保育園 延べ 19 人(前年度 8 人)
    - ・上富良野西こども園 延べ 120 人(前年度 115 人)
    - ・わかば愛育園 延べ 25 人(前年度 27 人)

- ・上富良野高田幼稚園 延べ 86 人(前年度 222 人)

【幼稚園型】

- ・わかば中央保育園 延べ 2,772 人(前年度 2,563 人)
- ・上富良野西こども園 延べ 939 人(前年度 651 人)
- ・わかば愛育園 延べ 1,668 人(前年度 1,238 人)
- ・上富良野高田幼稚園 延べ 5,923 人(前年度 8,771 人)
- ・みどり幼稚園(広域) 延べ 21 人(前年度 12 人)
- ・ルンビニ幼稚園(広域) 延べ 182 人(前年度 0 人)

○広域入所 4 施設 7 人 4,094 千円(前年度 3 施設 6 人 2,724 千円)

- ・みどり幼稚園 3 人(3 歳 1 人、5 歳 2 人) 1,978 千円
- ・ルンビニ幼稚園 2 人(3 歳 2 人) 664 千円
- ・下宇莫別へき地保育所 1 人 5 歳 302 千円
- ・たいせつ保育園 1 人 1 歳 1,150 千円

○児童手当 84,565 千円(前年度 84,890 千円)

区分	延べ児童数	支給額計
被用者(3 歳未満)	723 人	10,845 千円
非被用者(3 歳未満)	339 人	5,085 千円
被用者(3 歳以上小学校修了前)	3,004 人	32,465 千円
非被用者(3 歳以上小学校修了前)	1,501 人	16,510 千円
中学校修了前給付	1,700 人	17,000 千円
特例給付(所得超過者)	532 人	2,660 千円
合計	7,799 人	84,565 千円

- ・支給対象 中学校修了前まで
- ・支給月額 3 歳未満 15,000 円  
小学校修了前 10,000 円(第 3 子以降 15,000 円)  
中学校修了前 10,000 円  
特例給付 5,000 円

○ひとり親家庭等医療費給付 4,444 千円(前年度 5,701 千円)

- ・受給対象者 母(父)親 100 人(前年度 108 人)  
子 供 162 人(前年度 175 人)

○児童館運営事業 10,304 千円(前年度 10,767 千円)

※ 泉栄防災センター管理費 1,329 千円含む。

- ・児童館数 2 か所(東・西児童館)
- ・児童館指導員数 東児童館 3 人(前年度 3 人)  
西児童館 3 人(前年度 3 人)
- ・来館延べ児童数 東児童館 8,281 人(前年度 9,232 人)  
西児童館 4,703 人(前年度 5,375 人)
- ・年間行事数 東児童館 17 回(前年度 23 回)  
西児童館 15 回(前年度同数)

○障害児相談支援運営事業 14,357 千円(前年度 14,877 千円)

- ・計画相談 118 件(前年度 128 件)
- ・モニタリング 114 件(前年度 97 件)
- ・一般相談 162 件(前年度 215 件)

○発達支援センター運営事業 35,996 千円(前年度 32,796 千円)

- ・通園児 69 人うち中富良野町 16 人(前年度 62 人うち中富良野町 14 人)
- ・専門機関による支援、相談 17 回 48 人(前年度 15 回 46 人)  
巡回支援専門員整備事業、巡回児童相談、道立施設専門支援事業、巡回療育相談
- ・地域支援事業 4 回(前年度 25 回)
- ・地域支援学習会 4 回 延べ 177 人(前年度 5 回 延べ 231 人)

○子育て支援センター運営事業 7,110千円(前年度 15,821千円)

- マタニティー教室「いきいきパパ・ママ」(月1回)  
対象：妊婦と家族  
回数・参加者：8回 35人(前年度 8回 31人)
- にこにこ赤ちゃん(月1回)  
対象：2～4か月児とその保護者  
参加者：保護者50人 対象児48人 同伴児6人  
(前年度 保護者71人 対象児68人 同伴児13人)
- 1歳の誕生会(月1回) ※子育て支援ごみ袋交付を兼ねて実施  
参加者：保護者37人 対象児37人 同伴児1人  
(前年度 保護者43人 対象児41人 同伴児5人)
- ぴよぴよ(週1回)  
対象：7か月児までの親子  
登録児：41組 41人(前年度 47組 47人)  
参加者：延べ366人(前年度 446人)
- よちよち(週2回)  
対象：0歳～1歳 11か月児までの親子  
登録児：69組 74人(前年度 68組 75人)  
参加者：延べ1,447人(前年度 延べ 1,551人)
- あそびのひろば(週1回)  
対象：2歳～就学前の親子  
登録児：37組 44人(前年度 39組 49人)  
参加者：延べ771人(前年度 延べ 1,055人)
- みんなおいで(週1回)  
対象：0歳～就学前の親子  
利用世帯数：45世帯 48人(前年度 49世帯 59人)  
参加者：延べ845人(前年度 1,239人)
- 親子教室「すまいる」 年6クール(8回/クール)  
対象：概ね10か月～1歳6か月児までの親子  
利用者：保護者28人 対象児28人 同伴児2人  
(前年度 保護者33人 対象児35人 同伴児4人)
- なかよしサロン(登録不要・月～金曜日) 219日開設  
対象：0歳～就学前の親子(保護者)  
利用者：延べ1,971人(前年度延べ 2,565人)
- 食育サロン  
対象：子育て中の親子・育児サークル  
28回 153人(前年度 31回 189人)
- 泉栄子育てサロン出張支援(登録不要・月2回)  
対象：0歳～就学前の親子  
利用者：延べ119人(前年度 23回 延べ 202人)
- リサイクル事業  
対象：町内在住者  
提供者 延べ339人(前年度 延べ 352人)  
持ち帰り者 延べ650人(前年度 延べ716人)
- 「子育てサロン通信」発行 年12回(前年度 年12回)
- 育児相談 51件(前年度 102件)
- 子どもセンター開放事業  
わいわいらんど 9月28日 89人(前年度 167人)
- 子育て講習会 7回 延べ237人(前年度6回 延べ 237人)  
「救急救命講習」 11月29日 参加親子11人

- 「子育て講演会」 9月5日 参加親子49人  
「人形劇」 7月21日 参加親子62人  
「0歳からの歯みがき指導」6月7日 参加親子27人  
11月1日 参加親子37人  
「親子リズム遊び」 2月14日 参加親子36名  
「着衣で楽しむふれあいマッサージ」10月4日 参加親子16人
- ・育児サークル支援
    - 9サークル 延べ 103世帯(個人会員30世帯)
    - (前年度9サークル 延べ98世帯(個人会員27世帯))
  - ・かみふ子育てネット「くるくる」負担金 240千円(前年度210千円)
  - ・ファミリー・サポート・センター
    - 委託先：NPO法人こどもサポートふらの
    - 委託費：1,000千円(前年度1,082千円)
    - 登録会員：186人(前年度178人)
    - 提供会員 18人(前年度17人)
    - 依頼会員105人(前年度103人)
    - 両方会員 63人(前年度58人)
- 子どもセンター管理費 4,385千円(前年度4,462千円)
- 子育て支援ごみ袋交付事業(出生時及び1歳誕生月に交付)
- ・事業費 630千円(前年度同額)
  - ・交付実績 153人 8,790枚(前年度154人 8,890枚)
- 子育て支援人材育成研修事業
- ・研修会開催 8回245千円(前年度4回150千円)
- 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 151千円(前年度198千円)
- ・前向き子育てプログラム「コモンセンスペアレンティング(CSP)」
- 【子ども・子育て支援交付金事業】講演会1回33人/自主勉強会2回29人  
(前年度トリプルP グループワーク 8回 実践報告会 1回参加者8人)
- 要保護児童対策地域協議会
- ・代表者会議 1回(前年度1回)
  - ・個別ケース検討会議 11回(前年度11回)
  - ・関係機関会議 11回(前年度6回)
- 地域少子化対策推進事業 8回 160千円(前年度7回442千円)
- ・パパの子育て応援講座 開催2回(前年度2回)
  - ・中学生のための妊娠・出産・子育て講座 開催6回(前年度6回)
  - 上富良野中学校1年生を対象に、保健体育の授業として助産師による講話
  - ・「妊娠・出産・子育てについて」 開催3回(前年度3回)
  - 中学3年生を対象に技術・家庭科の授業として地域の親子に協力してもらい、就学前前の子どものふれあいや保育体験を実施
  - ・子育てライブラリー事業
  - 保健福祉総合センター(かみん)プレールームに貸出用書籍及びDVDを設置
- 子ども・子育て包括センター事業
- ・乳幼児全戸訪問事業 75件(前年度65件)
  - ・養育支援訪問事業 19件(前年度38件)
  - ・相談支援 192件(前年度146件)
  - ・要保護児童相談支援 45件(前年度37件)
  - ・子育て支援事業 81件(前年度103件)
  - ・乳幼児相談、健診 269件(前年度372件)

○家庭総合支援拠点事業

- 養育支援訪問 24件（新規）
- 相談支援 37件（新規）

# 衛 生 費

## 保 健 衛 生 費

他会計に対する諸対策

- 病院事業会計負担等 262,822 千円(前年度 258,306 千円)
- 国民健康保険特別会計繰出 131,883 千円(前年度 137,626 千円)

医 療 対 策

- 富良野圏域救急医療の確保に伴う町の負担金 8,408 千円  
(前年度 8,457 千円)
- 旭川救命救急センター負担金 150 千円(前年度同額)
- 地域センター病院産婦人科医療確保対策事業負担 2,538 千円  
(前年度 3,544 千円)

成 人 保 健

「健康かみふらの21（第2次）」計画（中間評価）と「第2期データヘルス計画」に基づき、各ライフステージに応じた生活習慣病の発症及び重症化予防を重視し、町民が自ら健康づくりに取り組めるよう各種事業を実施した。

特に、各種健診（検診）受診率の向上にむけ未受診者の受診勧奨とともに、増加傾向にあるメタボリックシンドローム該当者の効果的な保健指導及び糖尿病性腎症、脳血管疾患、虚血性心疾患の発症を防ぐために生活習慣病の重症化予防に向け継続的な保健指導に努めた。

また、生活習慣と関連性のある歯周疾患の予防を図るため、30・35歳から歯周疾患検診、40歳前後の若い年齢層を中心に特定健診時歯科相談を実施し早期から口腔ケアの意識の向上を図り発症予防に努めた。

今年度、新たに健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の重症化予防に加え高齢者の特性を踏まえサルコペニアの重症化予防に取り組み、栄養と運動の側面から筋肉量の維持・向上のため保健指導を実施した。

○保健事業

(1)健康増進 4,832 千円(前年度 4,920 千円)

- ・健康手帳の交付(経年健診記録と学習資料等保存用)30人(前年度同数)
- ・健康教育(健康知識の普及啓発)受講者数 201人(前年度 347人)
 

内訳	一般健康教育	3回	166人
	健康教育(栄養)	1回	25人
	こころの健康づくり	1回	10人
- ・健康相談者数 5,225人(前年度 5,360人)
 

内訳			
来所・電話相談	80人	健康事後相談	739人
栄養来所・電話相談	397人	健診時相談	2,384人
健診事後栄養相談	299人	健診時栄養相談	291人
歯科相談	208人	こころの相談	17人
- ・訪問指導 訪問延人数 412人(前年度 482人)
 

内訳		
生活習慣病	273人	その他の疾患
栄養指導	26人	113人
- ・尿アルブミン値検査 2,344人(前年度 2,478人)
- ・基本健診(生活保護者分)
 

対象者	50人	受診者数	17人	受診率	34.0%	(前年度 32.0%)
-----	-----	------	-----	-----	-------	-------------
- ・歯科健診(30・35・40・50・60歳)
 

対象者	627人	受診者	124人	受診率	19.8%	(前年度 23.4%)
-----	------	-----	------	-----	-------	-------------

- ・肝炎ウイルス検診 受診者数 153人(前年度 109人)
- ・心の健康づくり対策事業 啓発・啓発 4回
- ・食生活改善推進員活動  
 学習活動等 11回 87人(前年度 11回 79人)  
 健診時野菜試食栄養コーナー 222人(前年度 356人)

(2) その他健診(国民健康保険特別会計)

- ・国保特定健康診査 1,141人(前年度 1,248人)
- ・腹部エコー検査 213人(前年度 217人)
- ・肺機能検査(スパイロメトリー検査) 179人(前年度 205人)
- ・若年健康診査 143人(前年度 178人)
- ・高齢者健康診査 738人(前年度 731人)
- ・国保外特定健康診査 253人(前年度 305人)

(3) サルコペニア重症化予防事業(後期高齢者医療特別会計)

- ・75歳 実58人 延べ124人
- ・70歳 実78人 延べ151人(国保)

(4) 結核検診 2,449千円(前年度 2,456千円)

受診者数 1,663人(前年度 1,712人)

(5) エキノコックス症検査 35千円(前年度 43千円)

受診者数 25人(前年度 31人)

(6) 各種がん検診 11,002千円(前年度 10,741千円)

区 分	受診者数
胃がん検診	591人(前年度 623人)
大腸がん検診	901人(前年度 909人)
肺がん検診	2,405人(前年度 2,463人)
子宮がん検診	369人(前年度 337人)
乳がん検診	378人(前年度 339人)

(7) 特定保健指導料(被用者保険被扶養者特定保健指導利用券使用者)

- ・保健指導者数 初回実施分 15人

(8) 予防接種 8,051千円(前年度 8,743千円)

- ・高齢者インフルエンザ助成 1,963人(前年度 1,818人)
- ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種費助成 142人(前年度 391人)

(9) 風しん抗体検査・予防接種 1,245千円【繰越明許】

- ・抗体検査 対象者 540人 受診数 204人(37.8%)
- ・予防接種 対象者 38人 接種数 22人(57.9%)

母 子 保 健

「健康かみふらの21(第2次)」計画(中間評価)一次世代の健康に基づき、妊娠期から乳幼児・学童期にわたり、健やかな発育・発達とより良い生活習慣の形成をめざし、妊婦健康診査受診票の交付及び妊婦相談とともに、出生後は家庭訪問や乳幼児健診・相談等を通し支援を実施。

また、小学校5年生と中学校2年生を対象にかみふっ子健診を実施し、健診結果の学習会を通し、親子で生活習慣を見直し子ども自身が食の課題に気づき、生活習慣の改善のきっかけになっている。

小児の感染症予防として、乳幼児健診・相談時に予防接種の勧奨とともに、未接種者へ積極的な勧奨を行っている。また、任意予防接種の費用助成を継続実施し接種の拡大に努めている。

○母子保健事業

(1)母子保健費 7,446千円(前年度 6,540千円)

- 母子手帳の交付 78人(前年度 60人)
- 健康教育 3回 延べ32人(前年度 3回 延べ 20人)
- 栄養関係 7回 53人(前年度 10回 83人)
- 妊婦健康診査 対象 113人 延べ863人(前年度 延べ 734人)
- 健康相談
  - 妊産婦 延べ416人(前年度 424人)
  - 乳幼児 延べ645人(前年度 624人)
- 栄養相談
  - 妊娠期 延べ79人(前年度 延べ 25人)
  - 乳幼児期 354人(前年度 445人)
- 家庭訪問
  - 妊産婦 延べ146人(前年度 延べ 85人)
  - 乳幼児 延べ149人(前年度 延べ 89人)
- 歯科保健
  - 乳幼児の歯科保健指導 180人(前年度 239人)
  - 18・24か月口腔検診・フッ素塗布 108人 72.0%  
(前年度 18か月のみ対象 54人 76.1%)
  - 1歳6か月健診における歯科検診 59人(前年度 74人)
  - 3歳児健診における歯科検診 70人(前年度 90人)
  - 年長児の集団におけるフッ素洗口事業 4ヶ所

(2)乳幼児健康診査 1,256千円(前年度 1,424千円)

区 分	回数	受診者数	受診率	前年度
4か月児健康診査	5	52人	100%	71人 100%
18か月児健康診査	5	59人	100%	74人 100%
3歳児健康診査	6	70人	100%	90人 100%

(3)子ども生活習慣病予防健診(かみふっ子健診)

- 小学5年生 受診者71人 78.0%(前年度 77.1%)
- 中学2年生 受診者61人 75.3%(前年度 68.4%)
- 健診後結果説明会 3回45人(前年度 4回 70人)
- 健診後個別相談 47人(前年度 31人)
- 健診後栄養相談 31人(前年度 41人)

○小児予防接 29,462千円(前年度 28,345千円)

(1)定期予防接種

種 類	平成31年度接種者		前年度	
	乳幼児	学童・生徒	乳幼児	学童・生徒
二種混合 追加	—	93人	—	103人
四種混合	277人	—	275人	—
ヒブ	270人	—	282人	—
肺炎球菌	271人	—	283人	—
麻しん・風しん混合	146人	—	173人	—
不活化ポリオ	0人	—	3人	—
BCG	66人	—	73人	—
子宮頸がん予防	—	0人	—	0人
水痘ワクチン	129人	—	135人	—

日本脳炎ワクチン	248人	928人	327人	719人
B型肝炎ウイルス	204人	—	220人	—
計	1,611人	1,021人	1,771人	822人

(2)小児任意予防接種費助成

種類	平成31年度接種者	前年度
□タウウイルス	132人	144人
おたふく	83人	105人
インフルエンザ	1,465人	1,351人

○こども医療費給付 24,555千円(前年度 28,461千円)

- ・就学前幼児 受給対象者 454人(前年度 483人)
- ・小学生 入院受給者 57人(前年度 47人)

○未熟児養育医療費給付 平成25年4月1日 北海道から権限移譲

- ・養育医療費 1,542千円(前年度 1,322千円)
- ・受給者 4人(前年度 5人)

公衆・環境衛生事業

○墓地・葬斎場管理

- ・墓地使用許可 200千円(前年度 100千円)  
内訳：H27 造成地 200千円(前年度 H10 造成地 100千円)
- ・墓地・葬斎場管理業務 4,886千円(前年度 4,841千円)
- ・中央共同墓地草刈業務 832千円(前年度 788千円)
- ・東中共同墓地草刈業務 232千円(前年度同額)

○畜犬登録、野犬掃討業務 2,002千円(前年度 2,120千円)

○旧ゴミ埋立地管理 460千円(前年度 456千円)

清掃処理事業

○一般廃棄物収集業務委託

- ・市街地及び缶、瓶、紙類等 24,852千円(前年度 24,624千円)
- ・農村部及びPET ボトル、粗大ごみ 12,993千円(前年度 12,874千円)
- ・生ごみ 13,473千円(前年度 13,349千円)

富良野広域圏  
一般廃棄物分担処理関係

一般廃棄物を効率的、経済的に処理するために、富良野広域圏5市町村が、それぞれ分担して一般廃棄物の処理を行うこととしている。

本町においては、衛生用品(可燃ごみ)と粗大ごみを担当することとし、平成14年12月から衛生用品の受け入れを開始し、平成15年4月からは粗大ごみの受け入れを行っている。

○他市町村の衛生用品(可燃ごみ)及び粗大ごみの受け入れ

- ・受入量 1,063,660kg(前年度 1,056,170 kg)
- ・収入金額 47,656千円(前年度 45,308千円)

○プラスチック類処理負担金(中富良野町)

当町で発生する一般廃棄物のうち、他市町村において処理を行っているものは、プラスチック類が平成13年11月から、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥が平成14年11月から処理の分担を行っている。

- ・搬入量 50,445 kg(前年度 47,420 kg)
- ・処理負担金 1,298千円(前年度 1,191千円)

○生ごみ、し尿、浄化槽汚泥処理負担金(富良野地区環境衛生組合)

- ・搬入量 生ごみ 626,930 kg(前年度 631,880 kg)
- し尿 1,067,180 ㍓(前年度 1,243,480 ㍓)
- 浄化槽汚泥 1,017,500 ㍓(前年度 895,800 ㍓)

※し尿等受入処理開始：平成 15 年 4 月 1 日 から

- ・処理、施設建設負担金 42,754 千円(前年度 40,022 千円)  
平成 21 年度から総務費で広域連合負担金として支出

## ごみ減量化事業

地域の環境保全のため、ごみの分別収集区分を 14 種 17 分別とし、減量化、資源化を推進した。

また、受益者負担の原則を基に平成 14 年 10 月からごみ処理料金の一部有料化し、平成 18 年からは料金改定を実施して財源確保を図っている。

なお、小型電気・電子機器の回収について、平成 27 年度から本施行として実施している。

### ○分別収集

品目	内訳	本年度	前年度
廃乾電池 蛍光灯等	収集量	4,910kg	5,390kg
	処理費	572,878 円	439,732 円
空き瓶 (白・茶・その他)	収集量	79,370kg	99,570 kg
	処理費	63,117 円	65,290 円
空き瓶 (リターナブル瓶)	収集量	7,720kg	9,480 kg
	売払収入	39,406 円	41,607 円
空き缶 (アルミ・スチール)	収集量	60,690 kg	58,650 kg
	売払収入	1,440,500 円	1,818,320 円
紙類	収集量	195,790 kg	197,410 kg
	売払収入	1,465,650 円	1,459,540 円
廃食用油	収集量	1,345 ㍓	1,803 ㍓
	売払収入	7,035 円	7,220 円
布類	収集量	2,413 kg	2,851 kg
	売払収入	2,413 円	2,851 円
小型電気・ 電子機器	収集量	15,910 kg	9,614 kg
	売払収入	13,042 円	9,614 円
鉄くず (2 級・プレス缶B)	回収量	36,720 kg	33,480 kg
	売払収入	183,570 円	234,250 円
PET ボトル	収集量	58,410 kg	56,760 kg
	売払収入	666,628 円	881,886 円

### ○ごみ処理手数料

- ・指定容器等(収入証紙)による収入 25,154 千円(前年度 24,762 千円)
- ・直接搬入による収入 16,735 千円(前年度 17,672 千円)

### ○一般廃棄物有料化対策関係

- ・一般ごみ指定袋(45L) 170,000 枚 3,555 千円(前年度 3,289 千円)
- ・一般ごみ指定袋(30L) 58,000 枚 1,143 千円(前年度 1,647 千円)
- ・不燃ごみ指定袋(45L) 23,000 枚 489 千円(前年度 418 千円)
- ・不燃ごみ指定袋(30L) 7,000 枚 144 千円(前年度 223 千円)
- ・製版代 117 千円(前年度 106 千円)
- ・粗大処理券(500 円) 1,000 枚 35 千円(前年度実績無し)
- ・収入証紙売りさばき手数料 1,871 千円(前年度 1,824 千円)

クリーンセンター  
施設運営

上富良野町クリーンセンターは、稼動から20年を経過し、中間処理施設の経年劣化も見受けられるが、計画的な修繕と維持管理を行い管理費用の平準化を図っている。

○稼働日数 309日(前年度 310日)

○ごみ処理量

- ・中間処理施設 焼却処理 2,706t(前年度 2,706t)  
リサイクル化 1,111t(前年度 1,134t)
- ・最終処分場 埋立処理 651t(前年度 655t)

○クリーンセンター管理費 (単位：千円)

	H31	H30	増減	主な増減理由等
需用費	44,757	59,041	△14,284	
消耗品費	8,777	9,721	△944	耐火補修材購入他 購入減
燃料費	9,574	10,817	△1,243	A重油数量の減
光熱水費	21,617	21,085	532	電気使用量の増
修繕料	4,789	17,418	△12,629	焼却施設修繕 減
役務費	1,015	1,016	△1	車輜特定検査手数料
委託料	86,408	85,184	1,224	雑用コンプレッサー定期点検の増
使用料及び賃借料	22	22	0	NHK放送受信料
工事請負費	60,282	35,694	24,588	
原材料費	192	192	0	原材料購入
負担金補助及び交付金	1,000	1,000	0	廃棄物処理施設設置地区連絡協議会負担金
公課費	31	31	0	車検重量税
合計	193,707	182,180	11,527	

合併浄化槽整備事業

公共下水道整備計画区域外を対象に、し尿と生活雑排水を適正処理することにより、公衆衛生の向上と水質環境保全を目的に、平成15年4月から合併処理浄化槽の新設に対し設置助成を開始し、平成31年度現在63.1%の整備率となっている。

○合併浄化槽設置整備事業

設置補助	5人槽	7人槽	10人槽	計	助成金額
平成31年度	11基	2基	1基	14基	13,320千円
平成30年度	9基	4基	0基	13基	12,420千円

○合併浄化槽設置整備促進事業

- ・便器1基(助成60千円) 9戸 540千円 (前年度 5戸300千円)
- ・便器2基(助成90千円) 1戸 90千円 (前年度 2戸180千円)
- ・排水設備(助成10千円) 11戸 110千円 (前年度 7戸70千円)
- ・単独浄化槽廃止(助成50千円) 0戸 0千円 (前年度実績なし)

環境対策促進事業

100W以上の既存ランプをLED化することにより、町内会の維持管理コストの削減・省エネ及びCO2削減につながるため、町内会で設置している生活灯に対して補助を行った。

	補助額	灯数	助成金額
第1種生活灯	70%	25灯	1,205千円
第2種生活灯	90%	3灯	192千円

上水道整備費

他会計に対する諸対策

- 水道事業会計負担 4,397千円(前年度 4,571千円)
- 簡易水道事業特別会計繰出 42,655千円(前年度 45,791千円)

飲料水供給施設整備等

- 飲料水供給施設維持管理費 5,974千円(前年度 5,585千円)

## 労働費

### 労働諸費

#### 労働環境整備

- 富良野地域人材開発センター運営協会負担 513 千円(前年度同額)  
富良野地域における中小企業労働者、求職者及び地域住民の各種教育訓練等
  - ・上富良野町利用状況 延べ人数 946 人(前年度 1,156 人)
- 富良野広域圏通年雇用促進協議会負担 80 千円(前年度 151 千円)  
富良野地域における季節労働者通年雇用化の取組
  - ・上富良野町季節労働者数 205 人(前年度 244 人)

# 農 林 業 費

## 農 業 費

### アグリパートナー事業

- 上富良野町アグリパートナー協議会負担金 150千円(前年度同額)
  - ・サマーフェスティバル事業及びオータムフェスティバル事業への参画
  - ・農業後継者事業(結婚記念品) 2件(前年度4件)
  - ・後継者家族交流会 実績なし(前年度1回)
  - ・結婚相談員研修会 実績なし(前年度実績なし)
  - ・家族経営協定締結 3件(前年度実績なし 累計93件)
- 富良野地方アグリパートナー協議会事業
  - ・第40回サマーフェスティバル事業 7月13日~14日  
催行人数に達しなかったため中止 応募青年3名(前年度参加青年3名)
  - ・第9回オータムフェスティバル事業 10月19日~20日  
青年 2人参加(前年度青年3人)  
全体 女性4人 青年5人 マッチング1組
  - ・「婚活」札幌交流会  
青年1人参加(前年度実績なし)  
全体 女性5人 青年5人 マッチング3組
- 富良野地方アグリパートナー協議会負担金 408千円(前年度同額)
  - ・サマーフェスティバル事業開催
  - ・オータムフェスティバル事業開催
  - ・地域情報誌、ホームページの掲載
  - ・協議会運営について研究協議

### 農地流動化対策

- 農地流動化の対策
  - ・売買 40件 192.68ha(前年度31件119.12ha)
    - 田 66.98ha(前年度36.49ha)
    - 畑 125.70ha(前年度82.63ha)
  - ・賃貸借 3件 18.95ha(前年度3件7.89ha)
    - 田 実績なし(前年度5.95ha)
    - 畑 18.95ha(前年度1.94ha)
- 農地権利移動の状況
  - ・農地法第3条許可 42件248.64ha(前年度49件192.11ha)
    - 田 73.25ha(前年度123.53ha)
    - 畑 175.39ha(前年度68.58ha)
    - 牧場 実績なし(実績なし)
    - (ア)売 買 14件 田 2.85ha 畑 24.83ha 計 27.68ha
    - (イ)賃 貸 借 15件 田 7.58ha 畑 62.42ha 計 69.99ha
    - (ウ)使用 貸 借 10件 田 60.17ha 畑 76.11ha 計 136.28ha
    - (エ)贈 与 3件 田 2.66ha 畑 12.03ha 計 14.69ha
    - (オ)地上権移転 0件 田 0.00ha 畑 0.00ha 計 0.00ha
- 農地転用の状況
  - ・農地法第4条転用 10件 4.77ha(前年度1件0.80ha)
    - 田 実績なし(前年度実績なし)
    - 畑 4.77ha(前年度0.80ha)
  - ・農地法第5条転用 5件 1.07ha(前年度7件2.92ha)
    - 田 実績なし(前年度0.19ha)

農業経営改善の指針

畑 1.07ha(前年度 2.73ha)

○農地保有合理化促進特別事業

北海道農業開発公社管理委託業務

公社への売渡 1件 22.08ha(前年度 1件 4.40ha)

公社から買受 実績なし(前年度実績なし)

○遊休農地対策状況

農地パトロール及び耕作放棄地調査 10月25日実施

対象地 5か所 5.16ha(前年度 10か所 7.63ha)

うち非農地判定 0筆(前年度実績なし)

本町農業者の経営安定に資するため、農業経営基盤強化法に位置付けている農業経営の指標経営改善のあり方を掲げた基本構想に基づき、農業経営改善計画の認定制度の推進を図るとともに、低利資金貸付のための利子補給を実施した。

○農業経営基盤の強化促進に関する基本的構想

北海道知事の承認 平成29年2月20日

○認定農業者数(令和2年3月31日現在) 認定総数 延べ 237人

平成31年度認定数 80人

・新規認定 7件(うち法人2件)

・再認定 73名(うち法人5件)

○農業経営基盤強化資金利子補給 73件 2,340千円(前年度 3,466千円)

資金貸付総額 2,340,410千円(前年度 2,683,240千円)

融資残高 613,861千円(前年度 918,267千円)

補給期間 平成25年度～令和13年度

農業担い手育成対策

農業の担い手の育成を図るため、新規就農者や農業後継者に対し奨励金を交付した。

○担い手サポート奨励金 4件 960千円(前年度 2件 480千円)

営農開始5年までの新規就農者に対し、青年就農給付金を交付した。

○青年就農給付金 2件 3,750千円(前年度 2件 3,000千円)

次代を担う新規就農者の円滑な就農及び農業後継者の育成を図るため、本町の区域内において新たに農業経営を目指す新規就農者等に対する支援として交付した。

○新たな農業担い手育成等支援事業 488千円(前年度 562千円)

・研修学費支援 3件 243千円(前年度 2件 562千円)

・住居(家賃)等支援 1件 240千円(前年度実績なし)

・研修受入支援 実績なし(前年度実績なし)

・固定資産税支援 1件 5千円(前年度実績なし)

農業生産体制の強化

農業分野の労働力不足の解消、生産性の向上とコスト軽減を進め、農業の持続を図るため、必要な施設、機械の導入、団体及び地域が行う営農支援活動に対し補助を行った。また、冷湿害、集中豪雨等により被害を受けた農業者への資金借入利子助成及び農地復旧費等に対する補助を行った。

○上富良野演習場周辺農業用施設設置助成事業

(補助率 2/3 以内：国庫間接補助)

事業主体 ぶらの農業協同組合

事業費 50,553千円(前年度 46,070千円)

補助額 33,702千円(前年度 30,713千円)

事業内容 農業用機械導入(田植機 12台)

○経営体育成支援事業

(補助率 1/3 以内：国庫間接補助)

事業費 実績なし(前年度 1件 2台 9,617千円)

補助額 実績なし(前年度 2,671千円)

○担い手確保経営強化支援事業

(補助率 1/2 以内 国庫間接補助)

事業費 実績なし(前年度 2件 3台 27,618千円)

補助額 実績なし(前年度 12,785千円)

○中山間地域等直接支払事業(補助率：国 1/3、道 1/3、町 1/3)

農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するため、地域の実情に応じた幅広い活動を支援した。

- ・事業者 上富良野町集落協議会
- ・交付金額 91,491千円(前年度 91,491千円)
- ・主な協議会事業

事業名	事業費	事業概要等	備考
直接支払金	43,913 千円	対象となる農地の耕作者への直接支払分	196 経営体
地区配分金	23,789 千円	各地区活動組織が行う草刈、農道補修、土砂上げ等の経費に対する交付金	12 地区
家畜防衛衛生指導事業等負担	2,600 千円	別途記載 (『畜産業の振興』参照)	
有害鳥獣被害防止	9,766 千円	猟友会運営助成、有害鳥獣駆除謝礼、狩猟免許取得補助、電牧柵整備事業等	アライグマ 236頭 ヒグマ 2頭 エゾカ 82頭 外
農業研修助成	13 千円	複数の農業者が行う研修費助成	
小規模土地改良事業	780 千円	ストーンクラッシャーによる除礫への助成	
排水対策	403 千円	雨による湿害の軽減を図るため暗渠資材の助成	

○環境保全型農業直接支援対策

(補助率：国 1/2、道 1/4、町 1/4)

環境保全に資する営農取組みを実施した農業者に対し、8,000円/10aを交付した。

- ・交付件数 18件(前年度 19件)
- ・交付金額 15,788千円(前年度 12,697千円)
- ・交付対象面積 22,196a(前年度 18,276a)
- ・対象取組別内訳
  - カバークロープ 5,676a(前年度 3,430a)
  - リビングマルチ 1,898a(前年度 2,856a)
  - 有機農業 9,152a(前年度 6,644a(うち そば 0a))
  - 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用 5,470a  
(前年度 5,346a)

○H22 高温多雨等農業経営維持資金利子等補給

高温多雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助

成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

- ・助成額 32件 367千円(限度額：R2までの債務負担行為 13,150千円)

○H23 集中豪雨等農業経営維持資金利子等補給

集中豪雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

- ・助成額 16件 188千円(限度額：R3までの債務負担行為 9,443千円)

○H30 低温長雨等農業経営維持資金利子等補給

低温長雨等により被害を受けた農業者に対し、災害対応融資資金への利子等助成措置を実施し、農業経営の維持・安定を図った。

- ・助成額 30件 892千円(限度額：R10までの債務負担行為 5,420千円)

○収益向上作物生産振興事業 11件 9,516千円

(前年度 12件 13,135千円)

農業経営の維持及び農業所得の向上を図ろうとする意欲的な農業者や新たな担い手として、安定した収益確保が可能な営農を営もうとする新規就農者等に対し、7年間の継続した取り組みを基本とし、高収益作物の新規導入並びに耕作面積の維持・拡大のためのハウス等施設導入及び整備、設備等に係る費用、作業用機械等について支援した。

※対象作物：ハウス園芸による作物、青シソ、果実、薬用作物、ホップ、ラベンダー

※補助率：新規 1/2 以内 (更新 1/3) 上限 1,500千円

- ・新規・増反：施設(ハウス) 2件(前年度 3件)  
施設設備費 1件(前年度 3件)  
作業用機械等 2件(前年度実績なし)  
苗代 1件(前年度実績なし)
- ・更新：施設(ハウス) 2件(前年度 5件)  
施設設備費 1件(前年度実績なし)  
作業用機械等 2件(前年度実績なし)
- ・新規+更新：施設(ハウス) 事業実績なし(前年度 1件)

加工実習施設の  
管理運営

○施設の利用及び管理運営状況

- ・年間利用者数 786人(前年度 911人)
- ・使用料 300千円(前年度 245千円)
- ・管理経費 1,276千円(前年度 1,367千円)

畜産業の振興

○家畜の疾病予防

(1) 疾病予防対策事業負担(町負担事業から中山間事業への移行事業)

- ・実施主体 上富良野町家畜自衛防疫組合
- ・事業費 7,516千円(前年度 7,008千円)
- ・負担額 600千円(前年度同額)

(2) 獣医師活動費負担(町負担事業から中山間事業への移行事業)

- ・実施主体 北海道中央農業共済組合
- ・負担額 2,000千円(前年度同額)

○家畜の体力増強

富良野広域連合 公共串内牧場

- ・町内農業者放牧頭数  
乳用牛 71頭、延べ9,680頭(前年度 82頭、延べ10,505頭)  
肉用牛 54頭、延べ6,358頭(前年度 58頭、延べ6,978頭)

計 125 頭、延べ 16,038 頭(前年度 140 頭、延べ 17,483 頭)

草地畜産整備事業

○道営草地畜産基盤整備事業（ふらの地区）  
富良野沿線5市町村が市内牧場内で実施するふらの哺育育成センター及び草地の造成に係る工事を実施する。（道営事業負担金）  
負担金 6,018 千円  
事業内容 測量試験費

林業費

林業の振興

○森林の整備  
・人工造林 26.54ha 4,231 千円(前年度 45.80ha 7,021 千円)  
・除間伐 159.87ha 879 千円(前年度 128.73ha 708 千円)  
○森林作業員就業条件整備事業  
森林作業員の就労の長期化・通年化につなげるために、就労日数に応じた奨励金の助成を行った。  
・助成 10 件 210 千円(前年度 8 件 170 千円)  
○森林環境譲与税基金積立 5,147 千円（新規）

耕地費

国営造成施設  
管理体制整備促進

○施設管理体制強化補助等  
農業水利施設が持つ、多面的機能の発揮及び維持のため、これらを維持管理する土地改良区の管理体制強化に対し補助等を行った。  
・富良野地区 550 千円(前年度同額)  
・しらがね地区 1,519千円(前年度同額)

国営土地改良事業  
負担対策等

○国営土地改良事業負担対策  
しらがね地区基幹水利施設の維持管理及びかんがい用水利用者の負担軽減を実施した。  
・しらがね地区かんがい用水利用補助 1,450 千円(前年度 1,475 千円)  
・しらがね地区基幹水利施設管理事業負担金 3,731 千円(前年度 3,370千円)  
・国営直轄災害復旧事業しらがね地区地元負担金 実績なし  
(前年度 449 千円)

農道・耕地の整備

○農業生産基盤の整備  
農業の生産性の向上、需要の動向に即した農業生産の再編成および農業構造の改善を図った。  
・東中中央地区道営経営体育成基盤整備事業【繰越明許費を含む】  
負担金 3,010 千円(前年度 2,106 千円)  
補助金 39,615 千円(前年度 25,256 千円)  
事業内容 区画整理=50.5ha、  
・東中南地区道営経営体育成基盤整備事業【繰越明許費を含む】  
負担金 実績なし(前年度実績なし)  
補助金 11,362 千円(前年度 5,318 千円)  
事業内容 換地費  
・東中西地区道営経営体育成基盤整備事業【繰越明許費を含む】  
負担金 実績なし(前年度 2,199 千円)  
補助金 13,226 千円(前年度 24,876 千円)  
事業内容 区画整理=17.0ha

- 東中第一地区道営経営体育成基盤整備事業【繰越明許費を含む】
  - 負担金 64,928 千円(前年度 27,542 千円)
  - 補助金 48,158 千円(前年度 22,294 千円)
  - 事業内容 区画整理=72.0ha、排水路=3,368m
- 東中東部地区道営経営体育成基盤整備事業【繰越明許費を含む】
  - 負担金 17,879 千円(前年度 23,183 千円)
  - 補助金 87,963 千円(前年度 32,898 千円)
  - 事業内容 区画=59.5ha、用水路=5,063m、排水路=1,338m
- 北 17 号道路道営農地整備事業【繰越明許費を含む】
  - 負担金 29,359 千円(前年度 6,381 千円)
  - 事業内容 改良工=1,064m、舗装工=1,030m
- 東中地区換地業務(全地区合計)
  - 事業費 2,513 千円(前年度 3,271 千円)
  - 事業内容 換地委員会運営経費、従前地番図修正業務等
  - 内訳
    - 東中中央地区 事業費 372 千円
    - 東中南地区 事業費 141 千円
    - 東中西地区 事業費 21 千円
    - 東中第一地区 事業費 936 千円
    - 東中東部地区 事業費 1,043 千円
- 島津第 2 地区道営農業水利施設保全合理化事業【繰越明許費を含む】
  - 負担金 2,373 千円(前年度 2,824 千円)
  - 補助金 4,745 千円(前年度 10,750 千円)
  - 事業内容 区画整理=17.6ha、用水路=1,071m、排水路=717m
- 上富良野地区道営農村地域防災減災事業
  - (西 1 線排水路・日の出排水路)【繰越明許費を含む】
  - 農地・農業用施設に対する自然災害の未然防止・抑制・人為災害の解消を図った。
  - 事業費 29,527 千円(前年度 20,528 千円)
  - 事業内容 排水路工=746m
- 農業基盤整備事業
  - 農業基盤整備事業に係る配線図・材料調書等資料作成に係る負担金
  - 事業費 2,253 千円(前年度 4,086 千円)
  - 事業内容 暗渠 46.51ha(前年度 85.25ha)
  - 事業内容 排水路工=746m
- 農地等保全の整備
  - 北海道多面的機能支払事業
    - 地域の活動組織が行う草刈、土砂上げ等、農地・農業用排水の保全管理に係る共同活動に対し補助を行った。
    - 事業費 115,958 千円(前年度 116,280 千円)
    - 受益面積 6,509ha(前年度 6,513ha)
- 農道整備補助
  - 砂利敷等による農道整備を行う農業者に対し補助を行った。
  - 砂利分
    - 補助費 780 千円 9件 砂利等 436<sup>m</sup><sub>3</sub>
    - (前年度 877 千円 10件 砂利等 506<sup>m</sup><sub>3</sub>)
  - 建設機械借上分
    - 補助費 55 千円 2件 2件
  - 農道橋分
    - 補助費 30 千円 1件

# 商 工 費

## 商 工 費

### 商 工 振 興 対 策

- セントラルプラザ管理委託 6,667 千円(前年度 6,763 千円)
  - ・利用実績
    - 商工業研修等施設 2,525 人(前年度 2,429 人)
    - 中央地区学習等施設 4,362 人(前年度 4,586 人)
- 中小企業融資
  - ・融資のための預託 75,000 千円 (前年度 80,000 千円)
  - 融資枠 225,000 千円 (前年度 240,000 千円)
  - 年平均利用率 70.83% (前年度 63.99%)
  - 年度末融資残高 176,869 千円 (前年度 138,427 千円)
  - 年度末総融資件数 61 件 (前年度 52 件)
  - ・利子補給補助 1,759 千円 (前年度 1,789 千円)
  - ・信用保証料補填補助 443 千円 (前年度実績なし)
- 商工振興事業補助 19,199 千円(前年度 16,953 千円)
  - ・町商工会の人件費、事業費などへの補助
  - ・空き店舗活用事業として管理費への補助
  - コミュニティプラザ中茶屋利用者 7,366 人(前年度 8,566 人)
- プレミアム付商品券発行事業補助 13,967 千円(前年度 13,954 千円)  
20%のプレミアム商品券を発行、小売店等の売上促進と振興活性化を図った。
  - ・取扱：236 事業所、換金：126 事業所
  - ・販売：7,000 冊 (1,512 世帯)
- 商工業者持続化補助 6,890 千円(前年度 4,754 千円)
- 中小企業総合支援センター負担 30 千円(前年度同額)
- かみふらの産業賑わい協議会事業
  - ・中央コミュニティ広場活用推進事業負担 900 千円(前年度同額)
  - ・人材育成事業負担 1,000 千円(前年度同額)
  - ・収穫祭事業負担 800 千円(前年度 1,000 千円)
  - ・地場産品普及推進事業負担 200 千円(前年度 300 千円)
  - ・プレミアム生ビール・ビアガーデン事業負担 700 千円(前年度同額)
  - ・ロケツーリズム事業負担 1,200 千円

### 商工業後継者対策

- 商工業後継者就業奨励補助 実績なし(前年度 2 人 260 千円)

### 企業振興対策

- 企業誘致補助(3 社) 7,878 千円(前年度 5,182 千円)
  - ・利子助成 1,530 千円(前年度 1,000 千円)
  - ・雇用補助 2,550 千円(前年度 2,700 千円)
  - ・固定資産税補助 3,798 千円(前年度 1,482 千円)
- 主要立地企業表敬訪問 (11/12~15 首都圏)
- 新規開業等支援事業
  - ・事業費補助 5 件 7,500 千円(前年度 5 件 7,435 千円)
  - ・雇用奨励 1 件 300 千円(前年度実績なし)
  - ・家賃補助 3 件 585 千円(前年度 3 件 635 千円)
  - ・特産品開発補助 事業実績なし(前年度 1 件 719 千円)

観 光 費

観 光 振 興 事 業

- (一社)かみふらの十勝岳観光協会運営費補助 18,219 千円(前年度 20,462 千円)
  - ・観光協会の人件費、誘致事業費などへの補助
- 北海道自然公園協会負担 5 千円(前年度同額)
- 国民保養温泉地協議会負担 45 千円(前年度同額)
- 観光振興計画推進事業 実績なし(前年度 1,120 千円)
  - ・かみふらの観光未来会議(8/29~10/28 計3回)
- 地域おこし協力隊(観光推進員)事業 2,928 千円

観 光 客 誘 致 対 策

- 単独観光キャンペーン
  - ・津駅前ストリートまつり 2019 プロモーション(4/7)
  - ・JR 札幌駅・十勝岳秋の紅葉キャンペーン(9/9)
  - ・津まつり 2019 プロモーション (10/12~13)
  - ・北海道フェア in 代々木(10/3~6)
  - ・JP01 まつり in チカホ(1/30~31)
- 富良野・美瑛広域観光推進協議会負担 1,400 千円(前年度同額)
  - ・春の観光アカデミー (4/4~5)
  - ・JR 北海道ノロッコ号出発式 (6/8 JR 旭川駅)
  - ・欧米豪グリーンシーズン誘客プロモーション (6/16~21)
  - ・WEB プロモーション[東京・大阪・札幌] (6/17~7/21)
  - ・観光地域づくりマネージャー研修 (7/8~12/9)
  - ・VisitJAPAN トラベル&MICE マート 2019 (10/24~27)
  - ・富良野・美瑛絶景スタンプラリー
- 上川地方観光連盟負担 147 千円(前年度同額)
- 大雪山国立公園連絡協議会負担 99 千円(前年度同額)
- 大雪山国立公園パークボランティア運営協議会負担 100 千円(前年度同額)
- 花人街道連携協議会負担 310千円(前年度同額)
  - ・イオンモール多摩平の森キャンペーン (2/22~23)
- ラベンダー香り袋作成 (12,000 個) 822 千円(前年度 783 千円)
- 観光客入込客数
  - ・富良野・美瑛全体 8,002千人(前年度 8,038千人)
  - ・上富良野町 598 千人(前年度 590 千人)

観 光 諸 行 事 負 担

- 観光諸行事負担金 8,900 千円(前年度同額)
  - 内訳 花と炎の四季彩まつり 7,100 千円(前年度同額)
  - 北の大文字 800 千円(前年度同額)
  - かみふらの雪まつり 1,000 千円(前年度同額)

各 種 観 光 行 事

- 第 41 回十勝岳山開き 6/16 (実施主体：観光協会)
  - 暴風雨のため安全祈願祭のみ実施(前年度 90 人)
- 第 41 回花と炎の四季彩まつり 7/14 (実施主体：運営委員会)
  - 集客数 約 13,000 人(前年度 10,000 人)
- 第 48 回十勝岳温泉郷「紅葉まつり」 9/28~9/29 (実施主体：観光協会)
  - 集客数 2,406 人(前年度 2,034 人)
- 第 33 回北の大文字 12/31~1/1 (実施主体：運営委員会)
  - 集客数 約 1,200 人(前年度 1,200 人)

観 光 施 設  
維 持 管 理 事 業

- 第56回かみふらの雪まつり 2/2 (実施主体:運営委員会)  
集客数 約 1,800人(前年度 1,800人)
- 日の出公園観光シーズン駐車場対策 1,697千円(前年度 1,584千円)
  - ・日の出公園臨時駐車場警備業委託 231千円(前年度 215千円)
  - ・日の出公園臨時駐車場土地使用料 8千円(前年度同額)
  - ・日の出公園臨時駐車場シャトルバス・町内巡回バス運行  
7/14 乗車実績 223人(前年度 270人)  
7/14 巡回バス乗車実績 233人(前年度 311人)
  - ・日の出公園仮設通路スロープ設置 1,296千円(前年度 1,199千円)
  - ・日の出公園仮設通路照明設置 43千円(前年度同額)
  - ・日の出公園臨時駐車場照明設置 119千円(前年度同額)  
7/14 駐車実績 928台(前年度 453台)
- 避難小屋修理謝礼 50千円(前年度同額)
  - ・カミホロカメットク避難小屋修理
- 十勝岳地区施設維持管理 1,561千円(前年度 1,527千円)
- 十勝岳駐車公園公衆トイレ浄化槽管理 441千円(前年度 418千円)
- 登山コース・冬季スキーコース整備 176千円(前年度 172千円)
- 十勝岳温泉園地土地使用料 3千円(前年度同額)
- 吹上温泉保養センター運営管理 4,036千円(前年度 4,333千円)
  - 入館数 79,226人 (前年度 73,889人)
  - 宿泊数 9,127人 (前年度 8,940人)
  - 日帰り 70,099人 (前年度 64,949人)
- 吹上温泉地区温泉成分分析測定 275千円
- 吹上温泉保養センター等土地使用料 33千円(前年度同額)
- 吹上温泉保養センター泉源使用料 1,394千円(前年度 1,381千円)
- 吹上露天の湯泉源使用料 539千円(前年度 533千円)
- 旧白銀荘敷地土地使用料 3千円(前年度同額)
- 深山峠コミュニティ広場等管理 2,639千円(前年度 2,474千円)
- 千望峠駐車公園等管理 2,392千円(前年度 2,280千円)
- 道道吹上線ラベンダー等管理 1,405千円(前年度同額)
- 道道美沢線駐車公園管理 1,112千円(前年度 1,970千円)

# 土 木 費

## 道路橋梁費

### 道路維持

道路利用者の安全・快適な通行を支えるため、舗装補修、歩道、側溝の補修・新設、安全施設の修繕・新設などの業務を請負にて行った。

路面清掃、草刈、附带施設の管理及び冬期間の除排雪等の道路維持管理については民間委託により、効率的な維持と安全の確保を行っている。

○町道維持管理 22,644 千円(前年度 25,617 千円)

- ・区画線設置工事
- ・町道舗装維持補修・町道交通安全対策施設設置
- ・道路側溝補修
- ・歩道補修
- ・町道維持管理用資材購入

○道路維持管理車両更新

- ・4t ダンプ + 砂撒機 12,011 千円

○町道維持管理(委託分) 130,018 千円(前年度 179,256 千円)

- ・町道等維持管理 46,021 千円(前年度 50,333 千円)  
車道L=415.1km 歩道L=43.1km
- ・町道除排雪 83,997 千円(前年度 96,179 千円)  
除雪延長 車道L=239.3km 歩道L=26.1km
- ・災害復旧 実績なし(前年度 32,744 千円)

○簡易舗装整備 17,615 千円(前年度 14,267 千円)

- ・大町3丁目1条通り簡易舗装工事 L=56.2m 3,024 千円
- ・旭町4丁目2番通り簡易舗装工事 L=83.1m 5,184 千円
- ・南町3丁目2条東通り簡易舗装工事 L=115.3m 5,346 千円
- ・富町2丁目1番通り簡易舗装工事 L=74.0m 3,942 千円
- ・その他 119 千円

○郊外道路舗装 3,425 千円(前年度 4,374 千円)

- ・東2線南道路改良舗装工事 舗装工L=427m

### 道路新設改良

市街地区における日常生活を支える上で重要な路線の改良・舗装を行った。

○道路改良・舗装 50,092 千円(前年度 56,268 千円)

- ・新町4丁目1番通り改良舗装工事 L=176m 31,667 千円  
【調整交付金事業】
- ・本町5丁目4番通り改良舗装工事 L=82m 18,425 千円  
【調整交付金事業】

### 橋梁新設改良

○橋梁長寿命化修繕事業

老朽化となっている橋梁の修繕を行った。

- ・共和橋外1橋補修工事 21,648 千円
- ・五丁目橋補修工事 6,798 千円
- ・東橋外1橋補修設計委託 9,680 千円
- ・橋梁長寿命化修繕計画策定見直し委託 9,515 千円

## 河川費

### 河川管理

- 普通河川管理 1,009 千円(前年度 5,028 千円)
  - ・樋門、樋管操作管理(道河川39基) 847 千円

### 障害防止対策

- 南部地区土砂流出対策 82,739 千円(前年度 55,101 千円)【防衛事業】  
演習場内を流れるベベルイ川について、平成 28 年度災害により被災した箇所を国債事業により復旧工事を行った。
  - ・南部地区土砂流出対策工事(ベベルイ川)(H30 国債) 63,057 千円  
流路工 L=203.6m
  - ・南部地区土砂流出対策工事(ベベルイ川)(R1 国債) 17,834 千円  
流路工 L=396.2m (R1 支出分は前払いのみ)
- 東 1 線排水路整備 46,773 千円(前年度 56,383 千円)【防衛事業】  
上富良野駐屯地からの雨水、排水処理のため設置された当該水路が、駐屯地拡張に伴う流出量増加及び経年変化による水路損傷が発生しているため、これらの整備のため工事を行った。
  - ・東 1 線排水路整備工事(H30 国債) 39,800 千円  
排水路工 L=172.72m
  - ・東 1 線排水路整備工事(R1 国債) 5,634 千円  
排水路工 L=113.19m (R1 支出分は前払いのみ)

## 都市計画費

### 公園の管理

利用者の安心、安全に配慮した公園づくりのため、適切な管理及び必要な施設整備をおこなった。

#### ○日の出公園管理費

- ・施設管理委託(指定管理) 28,070 千円
- ・施設整備工事 31,396 千円(前年度 34,186 千円)
  - エントランスゾーン補修工事 平板ブロック 1 式 519 千円
  - 植栽整備工事 サクラ他植栽 31 本 943 千円
  - 駐車場及び園内整備工事 トイレ洋式化 7 ヶ所 3,718 千円
  - 石積擁壁補修工事 補強 18 ヶ所 173 千円
  - バンガロー建設工事 5 棟 15,972 千円
  - フリーサイト造成工事 4 ヶ所 2,010 千円
  - フリーサイト階段整備工事 5 ヶ所 227 千円
  - バーベキューハウス改修工事 2 棟 2,570 千円
  - アスレチック撤去工事 3 ヶ所 1,712 千円
  - 展望台施設整備工事 階段防水改修 1,242 千円
  - 休憩舎施設整備工事 トイレ洋式化 3 ヶ所 2,310 千円

#### ○公園費一般管理費 20,009 千円(前年度 17,651 千円)

- ・施設管理委託 6,308 千円(6,287 千円)
- ・施設整備工事 6,212 千円(4,397 千円)
  - 島津公園駐車場区画線整備工事 駐車ライン整備 1 式 94 千円
  - 島津公園東屋屋根改修工事 3 棟 2,351 千円
  - 島津公園花壇補修工事 17 m<sup>2</sup> 799 千円
  - ホップ公園遊具設置工事 1 基 324 千円
  - 見晴台公園情報ステーション整備工事 エアコン設置 1 式 400 千円

	中央コミュニティ広場トイレ改修工事 屋根塗装、男子トイレ扉 1式 1,144千円
	島津公園給水設備改修工事 公園内水道改修 1式 1,100千円
	・公園緑地等維持管理交付金 1,019千円(前年度同額) 交付対象 12 住民会
他会計に対する諸対策	○公共下水道事業特別会計繰出 147,540千円(前年度 146,031千円)
地籍管理	○地籍図、集成図異動事項修正業務 1,091千円(前年度 1,080千円)
住生活推進	○住生活推進計画策定 7,095千円(新規)
	<b>住宅費</b>
個人住宅の リフォーム促進	○住宅リフォーム等助成事業 町民が行う所有住宅の省エネ化、バリアフリー化に対し、助成を行った。 ・交付件数 30件(前年度 29件) ・総工事費 43,139千円(前年度 68,422千円) ・対象事業費 34,232千円(前年度 45,703千円) ・助成額 3,929千円(前年度 4,750千円)
公営住宅の管理	○管理経費 12,142千円(前年度 14,363千円) ・宮町、富町、東町団地街灯LED器具取付工事 889千円 ・その他公住管理費(需要費、委託費他) 11,253千円(前年度 10,725千円) ○管理戸数 年度末現在 389戸(前年度同数)

今日、社会が急激に変化する中で、人口減少と少子高齢化や生活の多様化、情報機器の普及など教育を取り巻く環境は変化を続けている。

こうした中、「人と人との支え合い」や「ふるさとを愛する心」「子どもたちの自主的な行動」「優しく人を思いやる心」などは教育をめざす原点と考え、「教育振興基本計画(改訂版)」に基づき、家庭・学校・地域が連携するとともに、総合教育会議において町長と教育委員会が協議をし、平成31年度教育行政の推進に努めた。

#### (1) 学校教育

全国学力・学習状況調査や標準学力検査等の結果を基に、各学校で「確かな学力の育成プラン」から具体的な実践に取り組み、「先進校への研修」や「公開研究会」等を通して「学校力・教師力」の向上を図った。

また、学習支援員の配置や家庭学習の習慣化など、総合的な取組によって学力の向上に努めるとともに、新学習指導要領の実施に向け、小学校の外国語活動・外国語教育の充実を図った。

全国体力・運動能力等調査から得た児童生徒の実態を把握することにより、授業間等を活用した体力づくりや部活動・少年団活動を通してたくましい体づくりの支援を行った。

不登校・いじめ・障がい・ネットトラブルなど、問題を抱えている児童生徒に対し、特別支援教育指導助手、学校教育アドバイザー及び各関係機関と連携協力によって、個別の支援体制や助言と指導を行い、問題の解決や未然防止、早期発見に努めるとともに、「いじめ防止基本条例」に基づきいじめ防止に努めた。また、臨床心理士を常勤配置とし、就学前から思春期までの子どもたちの発達をきめ細やかにサポートした。

上富良野高校の存続・振興に向けては、高校と協力して生徒募集に積極的に取り組んだ。

教育環境づくりについては、上富良野西小学校と東中小学校の教育用PC更新と校内LANを整備するとともに、GIGAスクール構想の実現に向け計画的に取り組んだ。

また、学校における働き方改革の取組として校務支援システムと出退勤管理システムを導入するとともに、教務用PCを更新し、教育環境の改善を図った。

年度末からの新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業で、子どもたちの学習面・体力面で課題が残る状況となったが、卒業式等の行事対応や休業期間の学習対応、校内の衛生管理等に最善を尽くした。

#### (2) 社会教育

社会教育基本方針に基づき、「豊かな心と健やかな体を育み、うるおいのある地域づくりをめざす生涯学習の推進」に努めた。

第9次社会教育中期計画に基づき、家庭・学校・地域社会の持つ教育機能の充実や連携・融合を図る実践に努め、社会教育推進目標に掲げた芸術文化振興では「郷土を愛し、豊かな情操と創造を育む文化活動」、スポーツ振興では「豊かな心と健やかな体を育むスポーツ活動」と、各領域で生涯にわたる学習や社会参加への意欲を高める社会教育の推進に努めた。

社会教育推進の基盤となる社会教育施設については、社教センターアリーナ及び武道館排煙窓修理、島津球場フェンス支柱設置工事、パークゴルフ場用スプリ

ンクラー購入など施設整備を行った。

また、児童の放課後対策の一環として、留守家庭児童の安全と健全育成を目的とした放課後児童健全育成事業として放課後クラブの運営及び放課後子ども教室事業（放課後スクール）を継続実施し、子どもの居場所づくり事業の充実を図った。

## 教育総務費

### 教育活動振興助成

子どもたちを取り巻く状況が大きく変化してきている中で、学校教育に求められる役割も変化し、増大している。専門的知識を有する学校教育アドバイザーを配置し、学校に対する指導助言を行い、家庭・学校・地域の連携を図った。

○学校教育アドバイザーの設置 2,405千円(前年度 2,383千円)

上富良野町学校教育振興協議会が実施する創意ある教育活動や教職員の研修活動を支援し、町の教育振興の推進を図った。

○上富良野町学校教育振興協議会負担 1,428千円(前年度 1,488千円)

### 児童生徒表彰

スポーツ、文化などの分野で努力された児童・生徒や団体に対し、児童生徒表彰規則に基づき、「教育賞」並びに「教育奨励賞」を授与するとともに、小・中9年間皆勤賞として「教育特別賞」を授与し、コロナの影響で表彰式はできなかったが、子どもたちの頑張りを称え、児童生徒の健全育成を図った。

○児童生徒表彰(児童生徒教育振興基金事業) 152千円(前年度 124千円)

- ・教育賞 62件(前年度 42件)
- ・教育奨励賞 29件(前年度 17件)
- ・教育特別賞 2件(前年度 4件)

### 上富良野高等学校 振興策

上富良野高校の将来展望に立ち、特色ある地域に根ざした学校づくりの振興を図った。介護初任者研修をはじめとする資格取得助成や進路指導支援、十勝岳ジオパーク学習などに取り組んだ。

○上富良野高等学校教育振興会補助 3,616千円(前年度 3,704千円)

入学生徒確保のため、通学費等の経済的支援を行った。

○上富良野高等学校通学費等補助 5,323千円(前年度 6,213千円)

- ・入学準備金 17人 860千円
- ・通学費補助 13人 695千円
- ・就学支援金 59人 3,510千円
- ・下宿費補助 1人 258千円

### 教育財産管理

教職員の福利厚生 of 充実と人事行政を円滑に進めるため、教職員住宅の維持管理を行った。

○教員住宅管理(管理戸数24戸) 3,597千円

(前年度 管理戸数 24戸 6,383千円)

- ・上富良野小学校校長住宅改修工事 2,403千円

### 特別支援教育

特別支援教育の体制整備充実のため、指導助手を配置するとともに、特別支援教育の充実を図るため教職員を対象とした研修を実施した。

○特別支援教育指導助手 8,111千円(前年度 8,016千円)

上小2人・西小1人・上中1人

○特別支援教育連絡協議会研修事業 50千円 2回 延べ68人参加  
2/28 講師依頼 研修会 中止

外国語教育	<p>新学習指導要領に向けた小学校の英語教育、グローバル化に対応した英語・外国語教育の推進を図るため、ALT2人を配置するとともに、小学校外国語の授業時数確保と教材整備、など、外国語教育の環境づくりを進めた。また、認定こども園・上富良野高等学校においても国際理解教育を進めた。</p> <p>○ALTの配置（2人） 7,704千円(前年度 7,752千円)</p> <p>○外国語教材整備 496千円(前年度514千円)</p>												
就学・教育相談	<p>臨床心理士を正職員として採用、常勤のスクールカウンセラーとして、問題を抱える児童生徒・保護者に対し専門的な相談支援を行った。また、就学相談の充実を図るため、すくらむかみらの活用を推進するとともに、臨床心理士による検査体制の充実を図った。</p>												
ICT教育推進	<p>国のGIGAスクール構想（児童生徒1人1台端末、高速ネットワーク環境整備）の実現に向け、上富良野小学校及び上富良野中学校の校内ネットワーク環境整備（充電保管庫設置含む。）に取り組んだ。</p> <p>○校内ネットワーク整備（繰越明許19,673千円）</p>												
<table border="1" data-bbox="150 842 424 875"> <tr> <td>小</td> <td>学</td> <td>校</td> <td>費</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="150 887 424 965"> <tr> <td>小</td> <td>学</td> <td>校</td> <td>管</td> </tr> <tr> <td>理</td> <td>運</td> <td>営</td> <td></td> </tr> </table>	小	学	校	費	小	学	校	管	理	運	営		<p>小学校の適正な管理運営を行うとともに研究及び事業に対し補助を実施した。</p> <p>○公開研究会 160千円(前年度同額)</p> <p>○姉妹校交流事業補助（西小） 200千円(前年度 30千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三重県津市安東小学校からの訪問交流</li> </ul> <p>学校運営に必要な備品の更新、安全確保のための遊具点検を行った。</p> <p>○教務用PC更新（備荒資金組合防災資機材譲渡）</p> <p>○学校遊具点検委託 189千円</p> <p>学校における働き方改革の取組として、校務支援システムを導入した。</p> <p>○校務支援システム 3,561千円</p> <p>○出退勤管理システム 91千円</p>
小	学	校	費										
小	学	校	管										
理	運	営											
<table border="1" data-bbox="150 1357 424 1424"> <tr> <td>小</td> <td>学</td> <td>校</td> <td>教</td> </tr> <tr> <td>育</td> <td>基</td> <td>盤</td> <td>整</td> </tr> <tr> <td>備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	小	学	校	教	育	基	盤	整	備				<p>小学校における教育基盤整備</p> <p>○上富良野西小学校及び東中小学校教育用PC更新、校内LAN整備 14,278千円【調整交付金事業】</p> <p>○上富良野西小学校電話設備更新 1,278千円</p> <p>○東中小学校玄関ホール床改修工事 486千円</p> <p>○東中小学校掲揚塔整備工事 248千円</p> <p>○東中小学校ボイラー室煙突改修工事 356千円</p>
小	学	校	教										
育	基	盤	整										
備													
小学校学習活動	<p>小学校学習活動として学校における行事や総合学習実施の充実を図った。</p> <p>また、要保護及び準要保護児童援助費として、学用品費や給食費などの経済的な援助を行った。（要保護 7人、準要保護 51人）</p> <p>その他、学習活動の推進、学力向上プランの実践等に伴う教職員の教育研修活動の推進のための交付金を各小学校へ助成した。</p> <p>上富良野小学校の低学年クラスに学習支援員を配置し、学習規律の早期習得をサポートした。</p> <p>○学習支援員（2人） 1,712千円(前年度 1,677千円)</p> <p>○「ちょこっと学習」 計7回、延べ81人参加（土曜日・長期休業8日間開催）</p> <p>○一般教材備品・児童用図書等購入 870千円(前年度 995千円)</p>												

- 学校行事負担 210千円(前年度同額)
- 総合的な学習負担 150千円(前年度同額)
- 要保護及び準要保護児童(就学) 援助費 4,053千円(前年度 4,174千円)  
学用品費等、医療費、学校給食費、PTA会費の扶助
- 特別支援教育就学奨励費 1,526千円(前年度 1,277千円)  
学用品費等、学校給食費、通学費の扶助(51名 うち通級3名)
- 小学校学習活動交付金 385千円(前年度 378千円)
- 教師用指導書・デジタル教科書 7,344千円
- 社会科副読本増刷350冊 830千円

スクールバス運行

登下校の通学に加え、学習活動の運行をあわせて業務委託するとともに、借上げバスの利用を含め、効率的な運行を図った。

- スクールバス運行業務委託(4路線) 11,685千円(前年度 11,048千円)
- 学習活動バス借上 1,376千円(前年度1,168千円)

中学校費

中学校管理運営

中学校の適正な管理運営を行うとともに、研究を実施した。

- 公開研究会 70千円(前年度同額)  
学校運営に必要な備品の更新を行った。
- 教務用PC更新(備荒資金組合防災資機材譲渡)  
学校における働き方改革の取組として、校務支援システムを導入した。
- 校務支援システム 1,345千円
- 出退勤管理システム 31千円

中学校教育  
基盤整備

中学校学習活動

- 上富良野中学校体育館床ウレタン塗装 354千円

中学校学習活動の学校における行事や総合学習実施の充実を図った。また、要保護及び準要保護生徒援助費として、学用品費や給食費などの経済的な援助を行った。(要保護 4人、準要保護 29人)

その他、学習活動の推進、学力向上の育成プランの実践等に伴う教職員の教育研修活動の推進のための交付金を中学校へ助成した。また、北海道吹奏楽コンクール、北海道中学校陸上競技大会、全道中学校駅伝・スキー大会の出場の支援を行った。

- 一般教材備品・生徒用図書等購入 200千円(前年度 537千円)
- 学校行事負担 60千円(前年度同額)
- 総合的な学習負担 40千円(前年度同額)
- 要保護及び準要保護生徒(就学) 援助費 3,669千円(前年度 3,637千円)  
学用品費等、医療費、学校給食費、PTA会費、クラブ活動費等の扶助
- 特別支援教育就学奨励費 350千円(前年度 105千円)  
学用品費等、学校給食費の扶助(9名)
- 中学校学習活動交付金 190千円(前年度 196千円)
- 北海道中学校体育大会等出場負担 772千円(前年度 2,954千円)

給食センター整備

- 調理用機器更新 5,962千円(前年度 4,838千円)【調整交付金事業】  
消毒保管機1台、ドライ式三槽シンク2台、ドライ式移動台5台、  
スタッキングカート2台

社会教育費

社会教育委員活動

社会教育委員及び公民館運営審議会委員の活動を推進した。

○会議の開催 4回 延べ49人(前年度 8回 延べ 89人中長期計画策定年度)

○研修会への参加 2回 6人(前年度 3回 延べ 12人)

少年教育

自然とのふれあいや社会参加活動を拡充し、公民館講座をはじめとして各種体験活動を実施し、子どもの自主性を育てる事業の推進と子ども会活動、学習活動の充実を図った。

○学習機会と活動

・公民館講座 延べ141人(前年度延べ 112人)

内訳：天体観望会91人、イースター25人・ハローウィン25人

・マイプラン・マイスタデイ講座 3講座(前年度 4講座)

内訳

ミニテニスクラブ「そば打ち体験学習」 13人

パソコンサークルレインボー「パソコン中級講座」 3回 延べ52人

そば打ち愛好会「そば打ち体験と試食会」 8人

・発明くふう作品展出展数(児童生徒教育振興基金事業)

19点(前年度 18点)

子ども科学技術振興作品展に10点を出品、6点入選

北海道青少年科学技術振興作品展に6点出品、1点入選

○学校地域支援本部事業

学校支援ボランティア登録数 個人・団体延べ76

(前年度 個人・団体延べ 76)

支援事業・参観日等の託児 2校(上小・上西小)

・体カテスト支援 2校(上小・上西小)

・チャレンジ博覧会託児 1校(上西小)

○リーダーの養成

・少年の主張上川地区大会 上中1人(前年度 上中 1人)

総合文化祭開催時に発表

・上富良野町ジュニアリーダー研修 中止(前年度 中止)

・8市町村合同研修実行委員会 参加者5人(前年度 1人)

・8市町村合同研修 中止(前年度0人)

○町民芸術劇場(幼児・小学生の部)

・幼児と親子 271人、小学生 557人 2回開催(前年度 2回)

○団体活動

・子ども会育成協議会 25団体381人、ジュニアリーダー1団体8人

(前年度 24団体 493人、ジュニアリーダー1 団体 9人)

・子ども会育成協議会補助 300千円(前年度同額)

○子ども会育成事業

ラジオ体操377人、行灯行列213人、キャンプ24人、カムカムしちやいな祭  
300人、もちつき交流118人、こども広場580人 計1,612人

(前年度 1,695人)

○わくわく合宿 小学4～6年生 5人(前年度 中止)

放 課 後 児 童  
健 全 育 成

放課後における子どもたちの学習の場として、児童の健全な成長と子どもの居場所づくり事業の推進を図った。

放課後児童健全育成事業 事業費 11,386千円 (前年度 10,498千円)

放課後子ども教室事業 事業費 2,774千円 (前年度 2,997千円)

〈放課後クラブ〉

上富良野小学校内 291 日開催 延べ 15,459 人参加 167 人登録  
(前年度 287 日開催 延べ 15,334 人参加 166 人登録)

〈放課後スクール〉

上富良野小学校 179 日開催 延べ 4,297 人参加 98 人登録  
(前年度 197 日開催 延べ 4,003 人参加 101 人登録)

上富良野西小学校 178 日開催 延べ 6,878 人参加 85 人登録  
(前年度 195 日開催 延べ 7,464 人参加 93 人登録)

- ・放課後事業へのボランティア支援(文化活動、スポーツ活動)  
個人及び団体 延べ43人(前年度 32人)
- ・放課後事業保護者説明会 2回 104人(前年度 2回 87人)

青 少 年 健 全 育 成

青少年の健全な成長を促す活動の助長を図り、地域づくり活動の推進と保護者をはじめとして大人の学習機会の充実を図った。

○団体活動支援

- ・青少年健全育成をすすめる会

青少年健全育成をすすめる会負担金 180千円(前年度120千円)

なかよしサミット 25人参加(前年度同数)

イラスト付標語 テーマ「いのち」 73点(前年度 92点)

機関紙「ほのぼの」の発行、年2回(前年度同数)

「校外生活のきまり」 年2回発行、小中高全他児童生徒に配布(前年度 2回)

○海外派遣事業

- ・平成31年度上富良野町青少年海外派遣人材育成事業 1,440千円(新規)  
アメリカ・ロサンゼルス 11日間 4人(応募：中学生7人、高校生5人)

青 年 教 育

地域の活性化に応える青年活動の推進を目指し、青年大会への参加をはじめ、他地域の青年との交流の中で自己の確立を図り、青少年団体協議会の活動の充実が図られた。

○団体活動

- ・青少年団体協議会 43人(前年度 39人)  
青少年団体協議会活動補助 50千円(前年度同額)

○成人式

記念コンサートとして上富良野安政太鼓保存会、東中清流獅子舞保存会と大藏流狂言榎本元氏による演奏、演舞を実施

- ・新成人該当者 163人のうち出席者93人、来賓46名、保護者65人  
(前年度 162人のうち出席者69人)

家 庭 教 育

親子の絆を深め、健やかな子育てを目指し、家庭教育学級の学習活動と子育てネットワーク活動の支援を図った。

○学習機会と活動

- ・家庭教育学級開設(高田幼稚園) 延べ532人(前年度 延べ648人)  
内訳：講演会 1回90人、体験学習 15人、スポーツ交流会 37人  
親子レクリエーション 390人

P T A 活 動	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 育児サークル連絡協議会への家庭教育に関する情報提供 1回(前年度 1回)</li> </ul> <p>町内小中高等学校のP T A活動の支援を行い、次世代を担う児童生徒の健全育成のため保護者及び教師の学習活動や研鑽の助長を図った。</p> <p>○団体活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 上富良野町P T A連合会 加盟5団体842人(前年度 加盟5団体 843人) 上富良野町P T A連合会活動補助 80千円(前年度同額)</li> <li>• 家庭教育にかかる学習支援 教育講演会 45人(前年度 76人) 演題「おもちゃ屋さんからみた子育て」</li> </ul>
生 涯 学 習 推 進 成 人 教 育	<p>生涯学習社会に対応するため、いつでも・どこでも・だれでも学ぶことのできる社会教育の基盤整備の充実を図った。また、町の広報誌に講座や教室などの情報を掲載し、学習機会の周知を行った。</p> <p>○道民カレッジ連携講座の開設</p> <p>道内の教育機関等で開催する講演・講座等を「道民カレッジ」として登録。いしずえ大学講座(年7回)を登録し公開</p> <p>※町外からも受講 7回 697人(前年度 7回 821人) 公民館講座「天体観望会」を登録し公開 9回 91人(前年度 9回 67人)</p> <p>女性教育に関しては、女性の特性を生かし、自主学習グループの育成とリーダー養成のための各研修会への参加をすすめ、地域活動と学習機会の拡充を図った。</p> <p>○学習機会と活動</p> <p>女性学級 年11回 学生 17人(前年度 16人)</p> <p>○団体活動</p> <p>女性連絡協議会 6団体 514人(前年度 6団体 522人) 女性連絡協議会活動補助 50千円(前年度同額)</p>
高 齢 者 教 育	<p>高齢化社会に対応した学習機会の提供と、社会参加活動の拡充を図った。また、いしずえ大学を中心に世代間交流活動を促進した。平成28年度から同窓科を新設した。</p> <p>○学習機会と活動</p> <p>いしずえ大学 年24回 学生113人(うち同窓科 18人) (前年度 学生126人)</p> <p>中富良野町銀嶺大学、富良野市ことぶき大学との交流会(富良野市開催) 83人(前年度 中富良野町開催 99人)</p> <p>上川管内高齢者学びのつどいへの参加(名寄市開催) 合唱クラブ他13人 (前年度 剣淵町開催 中止)</p> <p>○団体活動</p> <p>いしずえ大学自治会 学生113人(前年度 学生 126人) いしずえ大学自治会補助 70千円(前年度同額)</p>
公 民 館 活 動	<p>各種講座を開設し学習機会の促進と個人学習の奨励を行い、地域活動への参加推進を図った。</p> <p>○学習機会と活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 公民館講座 3講座(前年度 3講座)</li> <li>英会話教室 1教室 16人(前年度 1教室 39人)</li> </ul>

文 化 振 興

- 天体観望会 9回 91人(前年度 9回 67人)
- 親子木工教室 1回 17人(前年度 1回 18人)
- ・マイプラン・マイスタデイ講座 3講座(前年度 4講座)
- ミニテニスクラブ 1回 延べ13人
- パソコンサークルレインボー 3回 延べ52人
- そば打ち愛好会 1回 8名
- 団体活動
  - ・公民館友の会 25人(前年度 29人)※活動資金の一部を図書館用図書に寄贈
- 分館活動
  - ・活動補助 11分館 1,468千円(前年度 11分館1,135千円)  
延べ82事業、延べ2,132人(前年度 延べ 87事業 延べ 2,307人)
- 個性的で潤いのある生活を培う文化活動をめざし、地域の芸術文化活動の促進と、文化団体の自主活動の援助促進を図った。
- 町民芸術劇場は、芸術文化の鑑賞機会を提供し、住民の感性を豊かにするとともに今後の生涯学習活動の推進を図った。また、本町の文化振興に寄与した者及びコンクール等で優秀な成績を収めた者を表彰した。
- 芸術文化活動
  - 総合文化祭 3日間 展示数1,310点 延べ2,415人  
(前年度 3日間 展示数1,009点 延べ2,316人)
  - 文化祭事業負担金 300千円(前年度同額)
- 町民芸術劇場 2回 延べ828人(前年度 2回 延べ297人)
  - ・幼児の部(音楽鑑賞) 271人
  - ・小学生の部(演劇鑑賞) 557人
  - ・町民芸術劇場負担金 500千円(前年度同額)
- 自主企画芸術鑑賞事業
  - 2回 延べ232人(前年度 3回 延べ419人)
  - 自主企画芸術鑑賞事業補助 190千円(前年度 200千円)
- 文化教室開催事業
  - 2団体 延べ40人(前年度 2団体 延べ37人)
  - 文化教室開催事業補助 21千円(前年度 17千円)
- 団体活動
  - 文化連盟 29団体 255人(前年度 31団体 260人)
  - 活動補助 140千円(前年度同額)
- 各種表彰 町表彰式
  - 文化功労賞 実績なし(前年度 1個人)
  - 文化奨励賞 1団体4個人(前年度 2 団体11個人)
- 富良野広域事業
  - 北海道舞台塾ふらの事業
    - 保健福祉総合センターかみん 2日間 延べ304人(前年度 190人)
  - 富良野地区文化団体交流会
    - 上富良野町開催 80人(全体198人)(前年度 南富良野町 39人)
- 小さな美術館
  - 社会教育総合センターラウンジにおいて作品展示  
※自由鑑賞(前年度 1団体 15日間)

図書館運営

読書の推進を図るため、第3次子どもの読書推進計画書(平成31～令和5年度)に基づき、幼児期から本に接する機会を設け、児童書の拡充など図書館事業の推進を図った。また、ボランティアによる読み聞かせや親子を対象とした体験の場を提供し、幼児と保護者の絆を深める事業を行った。

- 登録者数 6,640人(前年度 6,432人)
- 利用者数 17,103人(前年度 19,299人)
- 1日平均閲覧者数 63.6人(前年度 64.8人)
- 1日平均貸出冊数 199.4冊(前年度 192.5冊)
- 人口1人当たり貸出冊数 5.1冊(前年度 5.4冊)

○図書館事業

- ・読み聞かせ会(小学校61、保育園等66、図書館10) 137回 4,170人  
(前年度 149回 4,510人)

ボランティア団体：ムーミンの会、ものがたり文化の会

- ・ブックスタート(7か月・10か月児相談時に実施) 10回 延べ63人  
(前年度 12回 延べ66人)

- ・読書コンクール 感想文 634点(前年度 643点)  
感想画 237点(前年度 229点)

- ・図書館まつり 1日間延べ376人(前年度 1日間延べ370人)

・読書スタンプ帳事業

100冊達成 98人(前年度 90人)

200冊達成 60人(前年度 76人)

- ・すくすく絵本事業 86千円(前年度 111千円)

対象者72人 申込者50人(前年度 対象者72人 申込者64人)

○蔵書実績 貸出冊数 53,638冊(前年度 57,376冊)

蔵書数 49,324冊(前年度 49,248冊)

購入数 1,820冊(前年度 1,832冊)

寄贈数 239冊(前年度 337冊)

除籍数 1,983冊(前年度 1,110冊)

○視聴覚関係 上富良野ライブラリー貸出 702本(前年度 957本)

※富良野地区ライブラリー貸出 644本(前年度 753本)

○移動図書活動 12回(前年度同数)

上小、上西小、東中小、放課後クラブ、東児童館・西児童館、ケアハウス

○図書館運営費 9,588千円(前年度 9,068千円)

うち図書購入費 2,170千円(前年度 2,073千円)

郷土館および  
開拓記念館事業

町内の郷土資料の保存及び整理、本町の歴史研究、文化財保護の推進を図った。

○郷土館事業

- ・かみふらの10大ニュース 投票数 1,610票(前年度 1,735票)

- ・郷土館文化祭特別展(開拓の歴史展)

○団体活動

- ・郷土をさぐる会 会員 35人、賛助会員 170人

(前年度 会員 41人、賛助会員 172人)

- ・郷土誌等発行補助 50千円(前年度同額)

- ・新聞記事切り抜きボランティア(よつばの会) 会員5人(前年度同数)

上富良野に関する記事を切り抜き、スクラップ帳を作成

- 郷土館（4月～10月開館） 187日 663人(前年度 181日 441人)  
平成25年度から日曜日、平成26年度からは日曜日と祝日の臨時開館をボランティアにより実施し、展示案内を行っている。
  - ・日曜、祝日の臨時開館 37日(前年度 34日)
  - ・開館支援ボランティア 延べ71人(前年度同数)
- 開拓記念館（5月～10月開館） 111日 774人(前年度 99日 712人)
  - ・草分住民会に管理委託
  - ・開館期間中の祝日の臨時開館を実施 12日間(平成27年度から)

社会教育施設管理

- 公民館管理 12,686千円(前年度 12,416千円)
- 公民館分館管理 4,273千円(前年度 21,625千円)  
(前年度 草分分館外壁屋根塗装、外部改修工事 17,172千円)
- コミュニティ広場管理 1,520千円(前年度 1,684千円)
- 郷土館管理 541千円(前年度 564千円)
- 開拓記念館管理 789千円(前年度 851千円)
- 多世代交流センター管理 2,284千円(前年度 2,869千円)

保健体育費  
スポーツ振興事業

各世代に応じた健康づくりやスポーツ教室・スポーツ大会を開催し、世代間交流を目的としたスポーツ活動の推進、自然を活かしたスポーツ交流の普及と促進を図った。また、本町のスポーツ振興に寄与した者及びスポーツ大会等で優秀な成績を収めた者を表彰した。

- スポーツ推進委員活動
  - 活動実績 会議5回 延べ44人(前年度 6回 延べ56人)
  - スポーツ行事4回 延べ28人(前年度 5回 延べ34人)
- 各種表彰 表彰式
  - ・スポーツ賞 該当無し(前年度 該当無し)
  - ・スポーツ功労賞 1個人(前年度 該当無し)
  - ・スポーツ奨励賞 13個人 3団体(前年度 15個人 6団体)
- スポーツ教室等の開催
  - ・スポーツ教室開催補助 112千円(前年度 86千円)
  - インドアゴルフ教室 延べ 84人(前年度 98人)
  - テニス教室 延べ 61人(前年度 111人)
  - 銃剣道講習会 延べ 65人(前年度 41人)
  - パークゴルフ教室 延べ 30人(前年度 32人)
  - フロアカーリング教室 延べ 37人(前年度 42人)
  - ゲートボール教室 延べ 22人(前年度 なし)
  - ・主催事業
    - B&G水泳技能認定会 5回 85人(前年度 5回 155人)
    - B&Gスポーツ大会北海道大会「水泳の部」上富良野町 9人(前年度 9人)
    - B&Gスポーツ大会北海道大会「剣道の部」名寄市 不参加(前年度 4人)
    - 児童水泳記録会 19人(前年度 25人)
    - 親子水泳教室 5回 43組 延べ86人(前年度 76組 152人)
    - 子ども水泳教室 6回 延べ95人(前年度 7回 119人)

○スポーツ大会等の開催

町民ふれあいスポーツ大会負担金 400千円(前年度同額)

(1)町民スポーツ大会

アクアキッズフェス 40人(前年度 50人)

世代間交流ゲートボール大会 5チーム25人(前年度 5チーム26人)

住民会対抗ソフトボール大会

6住民会8チーム110人(前年度 7住民会 11チーム142人)

住民会対抗パークゴルフ大会

18住民会28チーム132人(前年度 16住民会29チーム137人)

住民会対抗ソフトミニバレー大会

14住民会35チーム181人(前年度 16住民会43チーム231人)

住民会対抗フロアカーリング大会

18住民会40チーム179人(前年度 17住民会37チーム166人)

町民歩こう会 15人(前年度 22人)

町民玉入れ大会 14チーム101人(前年度 13チーム 90人)

雪合戦大会 18チーム151人(前年度 18チーム 152人)

町民かんじきツアー 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(前年度 10人)

歩くスキー体験ツアー 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(前年度 25人)

(2)共催後援事業

・ふらの沿線スポーツフェスタ

フロアカーリング(上富良野町) 53人(前年度 59人)

パークゴルフ(富良野市)、フットサル(中富良野町)、

ラフティング(南富良野町)、ノルディックウォーキング(占冠村)

町外開催参加者 延べ19人(前年度 34人)

○さわやかラジオ体操(支援事業) 184日間

社会教育総合センター前 延べ 4,315人(前年度 4,955人)

泉栄防災センター前 延べ 2,772人(前年度 3,110人)

住吉会館前 延べ 3,653人(前年度 3,619人)

合計 10,740人(前年度 11,684人)

指導者養成  
派遣事業

スポーツ指導者の資質向上を図るため各種研修会等に指導者を派遣し、知識及び技術の習得を図った。また、全道・全国のスポーツ大会に出場する青少年を激励した。

○指導者養成事業

派遣事業

管内スポーツ推進委員女性委員会南部ブロック研修会(占冠村)

3人(前年度 2人)

北海道スポーツ推進委員研修会 不参加(前年度 1人)

青少年スポーツ大会選手参加報奨金

3団体 個人 56人(前年度 3団体 個人87人)

人材派遣事業 実績なし(前年度 3個人)

団 体 育 成	<p>各スポーツ団体の自主的活動を促進するよう活動助成を行い、組織の充実と活動の活性化を図った。</p> <p>○スポーツ協会 19 団体 1,550 人(前年度 19 団体 1,564 人) 協会育成補助 620 千円(前年度同額)</p> <p>○スポーツ少年団 13 団体 314 人(前年度 13 団体 356 人) スポーツ少年団育成補助 1,100 千円(前年度同額)</p> <p>○女性スポーツ協議会 5 団体 56 人(前年度 4 団体 46 人) 女性スポーツ協議会育成補助 30 千円(前年度同額)</p> <p>○総合型地域スポーツクラブ 20 人(前年度同数)</p>															
学 校 開 放 事 業	<p>生涯スポーツ活動を推進するための施設整備の促進と学校体育館開放事業(4 校)の継続を図った。</p> <p>○学校体育館開放事業 72 千円(前年度同額)</p>															
社会体育施設管理	<p>○武道館管理 181 千円(前年度 166 千円)</p> <p>○島津球場管理 507 千円(前年度 1,291 千円) フェンス支柱設置 150 千円</p> <p>○社会教育総合センター管理 28,006 千円(前年度 47,535 千円) アリーナ排煙窓 1,260 千円、 武道館排煙窓 131 千円、 アリーナワックス塗布 573 千円 (前年度 社教センター屋上防水改修工事 10,281 千円、社教センタートイレ水洗化工事 8,424 千円)</p> <p>○B&amp;G海洋センター管理 8,057 千円(前年度 6,344 千円)</p> <p>○運動公園管理 2,511 千円(前年度 2,505 千円)</p> <p>○スキーリフト管理 6,298 千円(前年度 6,606 千円) 圧雪車購入 6,079 千円 ※備荒資金組合資機材譲渡事業利子償還金</p> <p>○パークゴルフ場管理 4,821 千円(前年度 4,844 千円) スプリンクラー購入 305 千円</p>															
社会教育職員 養成研修	<p>社会教育推進のため、法令、計画、事業実施、検証・評価、施設管理運営等の基礎学習を研修することにより、職員の資質向上を図る。</p> <p>○社会教育主事養成 実績なし(前年度 1 人受講)</p> <p>○B&amp;Gアクア・インストラクター養成 1 人受講 (前年度実績なし)</p>															
学 習 情 報 の 提 供	<p>学習情報の提供と啓発活動の充実に努めるとともに、生涯学習を推進するため、行政部局との連携を図った。</p> <p>○学習情報の提供 事業、大会、教室等の案内、各施設利用案内、町広報誌掲載、防災無線による行政だより、上富良野ホームページ(生涯学習だより)、新聞(行事案内)</p>															
社会教育・体育 施設利用実績	<table border="0"> <tr> <td>○公民館</td> <td>19,778 人</td> <td>(前年度 19,564 人)</td> </tr> <tr> <td>○公民館分館</td> <td>10,527 人</td> <td>(前年度 11,000 人)</td> </tr> <tr> <td>○清富多世代交流センター</td> <td>1,583 人</td> <td>(前年度 3,066 人)</td> </tr> <tr> <td>○中央地区学習等供用施設 (セントラルプラザ2階)</td> <td>4,362 人</td> <td>(前年度 4,586 人)</td> </tr> <tr> <td>○社会教育総合センター</td> <td>56,054 人</td> <td>(前年度 68,026 人)</td> </tr> </table>	○公民館	19,778 人	(前年度 19,564 人)	○公民館分館	10,527 人	(前年度 11,000 人)	○清富多世代交流センター	1,583 人	(前年度 3,066 人)	○中央地区学習等供用施設 (セントラルプラザ2階)	4,362 人	(前年度 4,586 人)	○社会教育総合センター	56,054 人	(前年度 68,026 人)
○公民館	19,778 人	(前年度 19,564 人)														
○公民館分館	10,527 人	(前年度 11,000 人)														
○清富多世代交流センター	1,583 人	(前年度 3,066 人)														
○中央地区学習等供用施設 (セントラルプラザ2階)	4,362 人	(前年度 4,586 人)														
○社会教育総合センター	56,054 人	(前年度 68,026 人)														

内訳 アリーナ	47,295 人	(前年度 55,914 人)
コミセン	7,190 人	(前年度 10,334 人)
裏・横広場	1,569 人	(前年度 1,778 人)
○武道館	9,192 人	(前年度 9,983 人)
○富原運動公園	2,913 人	(前年度 3,184 人)
○富原野球場	1,542 人	(前年度 1,298 人)
○富原テニスコート	3,583 人	(前年度 3,292 人)
○島津球場	1,589 人	(前年度 1,252 人)
○B&G海洋センター	8,751 人	(前年度 9,466 人)
○学校体育館開放	5,864 人	(前年度 5,539 人)
内訳 上小	2,259 人	(前年度 2,150 人)
上西小	2,194 人	(前年度 1,310 人)
東中小	555 人	(前年度 534 人)
上中	856 人	(前年度 1,545 人)
○日の出スキー場 (リフト利用者)	51,004 人	(前年度 69,905 人)
○パークゴルフ場	17,994 人	(前年度 17,083 人)
○ゲートボール場	552 人	(前年度 729 人)

# 国民健康保険特別会計事業報告書

## 1 総括

現在の医療制度は、すべての人が公的な医療保険制度に加入し、いつでも必要な医療を受けることができる国民皆保険制度を採用しており、その中において、国民健康保険事業は他の健康保険に加入していない人が必ず加入する医療保険とされ、国民皆保険制度の根底を支えています。

医療費をまかなう主たる財源である保険税は、厳しい経済環境の下で伸び悩んでおり、医療保険財政全体は極めて厳しい状況にあり、特に市町村国民健康保険の財政状況については、高齢者や低所得者の加入者が多くを占める中において、財政基盤が脆弱であるとともに、他の健康保険に比べ保険給付費水準が高くなるという構造的課題を内包しています。更に、近年の厳しい経済状況、就業構造の変化により、高齢者はもとより低所得者の増加等により、多くの経常赤字を抱えている保険者が存在しており、国では、国保をはじめとする医療保険制度の財政基盤の安定化、負担の公平化、医療費適正化の推進等の措置を講ずる国保改革などを盛り込んだ「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等」の一部を改正する法律が施行され、平成30年度から都道府県が国保運営の中心的な役割を担い財政運営の責任主体となるなど、国民健康保険を取り巻く情勢は流動的な状況にあります。

このような状況下において、平成26年度から平成29年度までの財政見通しにおいて、さらなる高齢化の進展により、医療給付費が増え、累積赤字が見込まれる危機的な状況が予想されるため、平成26年度に国保税率改定を行いました。

平成30年度から都道府県と市区町村との共同運営となり、財政の構造も大きく変化しており、安定化が図られてきているところであります。

平成31年度の事業状況は、年度平均で1,422世帯、2,416人（前年度対比29世帯減、76人減）と町民の約4分の1の加入となっています。

受診状況等の概要については、受診率（1年間に100人当たり受診する回数）933.28（同1.22減）、1人当たり費用額28万8,283円（同10,223円減）、療養給付における保険者負担分においては、6億5,813万5千円（同3,506万3千円減）となっています。

高額療養費支給の概要については、高額療養費9,353万円（同248万円減）となっています。

医療給付費は減少していますが、前期高齢者の増加に伴い1人当たりの医療費は増加しており、医療費増加を抑制するため、特定健診・特定保健指導を継続実施し、平成30年3月に策定した保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づいた保健事業を推進していきます。

保険給付費の多くを占める糖尿病、循環器系疾患は、若年世代からの生活習慣による生活習慣病の延長にあり、その該当者及び予備軍に対し、生活習慣改善の明確な動機付けができるよう支援し、疾病発症・重症化の予防、医療費適正化に向けた保健事業等を積極的に展開することが重要となります。

## 2 収支の状況

歳入総額は、13億6,228万3千円（前年度対比3,688万8千円減）、歳出総額は、12億3,354万1千円（同3,340万5千円減）で、歳入歳出差引額1億2,874万2千円（同348万3千円減）となりました。

国保税の収納状況については、収入未済額は、369万2千円（同55万1千円増）で、収納率は98.6%（現年度分99.4%、滞納分26.6%）で、前年度より0.3ポイント減少しました。

## 3 決算の特徴

### 【歳入】

前年度より3,688万8千円の減、対前年比97.3%となっています。

主な増減の内容としては、国民健康保険税の減（同2,052万7千円減）、保険給付費等交付金の減（同2,297万7千円減）、一般会計繰入金の減（同574万3千円減）、繰越金の増（同898万5千円増）、諸収入の増（307万6千円増）などがあげられます。

### 【歳出】

前年度より3,340万5千円の減、対前年比97.3%となっています。

主な減少の内容として、保険給付費の減（同3,916万5千円減）、国民健康保険事業費納付金の減（同540万5千円減）、基金積立金の増（同2,000万8千円増）、諸支出金の減（同845万2千円減）などがあげられます。

# 後期高齢者医療特別会計事業報告書

## 1 総括

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から75歳以上の方と65歳以上で一定の障害のある方を対象として、「老人保健制度」から移行された医療制度であり、都道府県単位ですべての市町村が加入する広域連合が主体となり運営され、北海道後期高齢者医療広域連合では被保険者の認定や保険料額の決定、医療給付などの制度の運営を行い、町は申請や相談などの窓口業務、保険料の徴収業務などを行っています。

北海道後期高齢者医療広域連合の医療費の財源構成は、医療給付費の約1割を保険料、約4割を現役世代からの後期高齢者支援金、残りの5割を国、道、市町村の公費で賄うことになっています。

後期高齢者医療特別会計においては、主に歳入として被保険者からの保険料、一般会計から低所得者にかかる保険基盤安定繰入金を受け、歳出として北海道後期高齢者医療広域連合に負担をしています。

本町の後期高齢者医療制度の被保険者数は、令和2年3月末現在で1,859人（制度開始時の平成20年4月は1,417人）となっており、急速な高齢化が進展し、その対象者数は今後とも増加していくものと考えられます。

## 2 収支の状況

歳入総額は、1億4,673万円（前年度対比206万2千円増）、歳出総額は、1億4,496万5千円（同48万2千円増）で、歳入歳出差引額176万5千円（同158万円増）となっています。

歳入の保険料収納額は、9,727万6千円（同158万8千円増）となっており、うち年金からの特別徴収額は、6,653万7千円（同305万8千円増）となっています。保険料の収納状況については、収入未済額は、0円（昨年同様）、収納率は100%（昨年同様）となっています。

また、一般会計繰入金は、4,926万9千円（同114万1千円増）となっており、その内訳は、保険料の軽減分4,076万7千円（同10万円増）、広域連合の事務費負担金421万9千円（同162万1千円減）、町事務費85万5千円（同9万8千円増）となっています。

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金1億4,218万9千円（同1千円減）となっており、その内訳は、保険料等負担金9,720万3千円（同149万3千円増）、保険基盤安定負担分4,076万7千円（同10万円増）、広域連合の事務費負担金421万9千円（同162万1千円減）が主なものです。

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減	増減率
歳入総額	1億4,673万円	1億4,466万8千円	206万2千円	1.4%
歳出総額	1億4,496万5千円	1億4,448万3千円	48万2千円	0.3%
差 引	176万5千円	18万5千円	158万円	—

※端数整理により、各項目の合計と集計欄の数値が合致しない場合があります。

# 介護保険特別会計事業報告書

## 1 総括

介護保険制度は、平成12年に高齢者人口の増加と高齢者医療の高騰対策として発足し20年が経過しました。制度本来の理念である自立支援を実現するため3年ごとに高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を見直しています。

平成31年度は、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画実施の2年目で、第6期計画の課題・評価や介護保険制度の改正を踏まえつつ、平成30年度から3年間を計画期間として進めています。

第7期計画においては、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」「介護・医療サービス事業者調査」の実施や地域ケア会議における地域課題を抽出し、高齢者のニーズ等の把握、サービス事業所の課題等を整理し、第6期計画の基本理念を継承した中で、保健福祉の充実のための基盤整備の推進を図り、在宅福祉を進めるための各種事業を進め、団塊の世代が後期高齢を迎える2025年の超高齢社会を見据えて、活動・業務を担う職員や市民の皆様、関係する事業所がそれぞれ有機的に連携して、地域の介護と老人保健、福祉の推進のため、「地域包括ケアシステム」の深化・推進を進めているところです。

また、高齢者数や介護を必要とする高齢者が増加していることから、地域包括支援センターにおける総合相談が1,732件あり、今後においても相談件数は増加していくものと思われます。高齢者の様々なニーズに対し適宜相談に応じ適切なサービスに繋げたり、総合事業のほか「地域支援事業」などを幅広く実践するためには地域包括支援センターの体制強化が求められています。

介護保険事業の状況は被保険者数が年々増加し、平成31年度末の被保険者数は3,436人(前年度対比11人増)、うち65歳～74歳までの前期高齢者数は1,576人、75歳以上の後期高齢者数は1,860人で、高齢化率32.7%(同0.5%増)となっています。

区 分	平成31年度末	平成30年度末	増 減
総 人 口	10,518 人	10,639 人	△121 人
前期高齢者(65～74歳)	1,576 人	1,580 人	△4 人
後期高齢者(75歳以上)	1,860 人	1,845 人	15 人
合 計	3,436 人	3,425 人	11 人
高 齢 化 率	32.7%	32.2%	0.5%

第1号被保険者の要介護認定者数は平成31年度末現在、486人(同39人増)です。要介護度別の構成割合では、要支援1～要介護2(軽度者)は289人(同17人増)で、要介護3～要介護5(重度者)は197人(同22人増)です。

区 分	平成31年度末		平成30年度末		増減	増減率
	人数	比率	人数	比率		
要支援1～要介護2	289 人	59.4%	272 人	60.8%	17 人	6.3%
要介護3～要介護5	197 人	40.6%	175 人	39.2%	22 人	12.6%
合 計	486 人		447 人		39 人	8.7%

保険給付費は、8億2,797万3千円(同350万円増)となっています。内訳としては、居宅サービス費が2億9,666万3千円(同760万6千円増)で、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護、居宅介護支援が増加しています。また、予防給付は、住宅改修費は増加していますが、通所リハビリテーション、特定施設入居者生活介護が減少しています。

地域密着型サービス費は1億4,430万7千円(同1,696万9千円増)で、認知症対応型共

同生活介護、地域密着型介護福祉施設が増加しています。

施設サービス費は3億3,320万8千円（同2,234万7千円減）で、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設が減少しています。

その他の給付費では、高額医療合算介護サービス費は減少し、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料は増加しています。

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額
居宅サービス費	2億9,666万3千円	2億8,905万7千円	760万6千円
地域密着型サービス費	1億4,430万7千円	1億2,733万8千円	1,696万9千円
施設サービス費	3億3,320万8千円	3億5,555万5千円	△2,234万7千円
小 計	7億7,417万8千円	7億7,195万0千円	222万8千円
特定入所者 介護サービス費	3,360万6千円	3,288万4千円	72万2千円
高額サービス費等	1,955万5千円	1,904万6千円	50万9千円
審査支払手数料	63万4千円	59万3千円	4万1千円
合 計	8億2,797万3千円	8億2,447万3千円	350万0千円

※端数整理により、各項目の合計と集計欄の数値が合致しない場合があります。以下も同様です。

## 2 収支の状況

歳入総額と歳出総額は下表のとおりで、歳入歳出差引額は6,824万8千円（同3,225万1千円増）になりました。

当初予算額に対する収入割合は99.3%で、介護保険料の収入未済額は介護保険法第200条第1項の規定徴収権の消滅時効（2年間）の完成により1万4千円を不納欠損処分し、未納額はありませぬ。

なお、保険料収納率は100%で、前年度より0.49%の増となっています。

区 分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額	9億9,748万0千円	9億7,152万1千円	2,595万9千円	2.7%
歳出総額	9億2,923万2千円	9億3,552万4千円	△629万2千円	△0.7%
差 引	6,824万8千円	3,599万7千円	3,225万1千円	47.3%

## 3 決算の特徴

### 【歳入】

前年度より2,595万9千円（2.7%）増加しています。国・道からの介護給付費の増加が大きな要因となっています。

### 【歳出】

前年度より629万2千円（△0.7%）減少しており、介護給付費の清算による償還金の減が要因となっています。

#### 4 事業の成果等

##### ●介護予防・日常生活支援総合事業

区 分		平成31年度	平成30年度
従来型	通所型サービス	729万2千円 (261件)	665万8千円 (184件)
	訪問型サービス	383万6千円 (205件)	278万1千円 (173件)
独自サービス	通所型サービス (生きがいサービス)	679万4千円 (1,550人)	767万4千円 (1,830人)
	通所型サービス (お元気かい)	113万円 (908人)	125万円 (714人)
	訪問型サービス	55万9千円 (3人)	実績なし

##### ●一般介護予防事業

- 介護予防学習会(老人クラブ等) 3回41人(前年度6回110人)
- 認知症普及啓発活動 認知症カフェ開催補助 11回220千円(前年度12回240千円)  
認知症講演会の開催 98人(前年度145人)
- 認知症サポーター養成研修 1回28人(前年度6回98人)
- 介護予防普及啓発活動補助 リーダー育成事業 1回60千円(前年度実績なし)
- いきいき体力測定会 1回22人(前年度1回27人)

##### ●包括的支援事業 2,326万6千円(前年度2,160万2千円)

- 総合相談人数 延べ1,732人(前年度延べ1,597人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
相談件数	1,256件	1,559件	1,597件	1,732件

- 権利擁護相談件数 虐待 7件(前年度4件) 成年後見 1件(前年度19件)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
虐待(相談)	2件	0件	4件	7件
成年後見	3件	13件	19件	1件

- 地域ケア会議の開催

各専門分野における研究、連携、検討会を実施。

- ・全体会 2回(4・11月)
- ・認知症支援部会 3回(6~12月)
- ・医療介護連携部会 4回(5~1月)
- ・ケアマネジメント部会 4回(4~1月)

- 徘徊高齢者等検索ネットワーク会議の開催 2回(前年度2回)

登録者数 14人(前年度16人)

- 高齢者実態調査の実施

(5月1日基準日) 調査高齢者3,304人(町内施設入居者、他市町村の滞在者含む)

(前年度3,266人)

●**認知症総合支援事業**

認知症初期集中支援チーム

(上富良野町立病院 医師、看護師及び地域包括支援センター) 実績なし(前年度実績なし)

●**任意事業**

○生活管理指導短期宿泊事業

2万円(前年度 12万円) 1回4日間(前年度 3回 24日間)

○介護給付適正化事業(介護プラン点検)

34万8千円 ケアプラン点検4件、介護事業所向け講演を含め2日間で実施

講師 3名 4事業所 13名

(前年度 34万2千円 ケアプラン点検 6件 講師 3名 7事業所 12名)

●**指定介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント**

○計画作成件数 118件うち委託94件(前年度 122件うち委託99件)

○基本チェックリストの実施 52件(前年度 44件)

●**上乗せサービス**

○保険給付外上乗せサービス 事業実績なし(前年度実績なし)

●**介護保険事業運営協議会・地域包括支援センター運営協議会**

○10人 3回 50千円(前年度 11人 4回 55千円)

# ラベンダーハイツ事業特別会計事業報告書

## 1 総括

ラベンダーハイツ事業については、介護保険の制度を踏まえ、利用者へのきめ細やかでぬくもりのあるサービスで安心して生活できる老人福祉施設の拠点として、利用者や家族のニーズに沿ったサービスを提供するとともに、また、在宅福祉施設として、地域ボランティアの協力を得ながら、健康管理と生きがいのある日常生活に向け、施設運営に努めているところです。

施設・設備等については、開設以来 36 年を経過し老朽化してきており、施設全体の中で緊急を要するものを最優先に改修を行い、計画的に整備を図る必要があります。今年度は、屋上防水改修と屋根改修工事を実施してきました。

利用状況は、特養においては、年度当初の感染性感冒等による入院・退所者が続き上半期は目標値を下回る結果となりました。ショートステイは、利用が順調に推移し目標を上回る結果となりました。デイサービスにおいては、平均的な利用に推移し目標数値を若干下回る結果となりました。

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
	目標	利用実績	目標	利用実績	目標	利用実績
特養	49.6 人	46.8 人	48.0 人	40.5 人	46.0 人	43.2 人
ショートステイ	6.0 人	5.7 人	6.0 人	3.9 人	4.0 人	4.8 人
デイサービス	15.5 人	14.9 人	15.5 人	15.5 人	16.5 人	16.0 人

《日平均施設別利用人員の推移》

経営状況は、利用者の減少と介護報酬の改定の影響などにより平成 27 年度会計から赤字決算となり、平成 29 年度会計までは翌年度会計からの繰上充用を行いましたが、平成 30 年度会計からは、一般会計から一定の繰り入れを行いながら、効率的な運営と経営の安定化を図ってきました。

特に介護職員の新規採用を進め介護体制の安定化に努めながら、新たな入所者の受け入れを図り、収入の確保に取り組んでまいりました。

また、本町における高齢者福祉、在宅福祉の拠点施設として、利用者や家族のニーズに沿った質の高いサービスの提供に努め、町民から選ばれる施設となるよう、引き続き努力してまいります。

## 2 収支の状況

歳入総額は 3 億 3,124 万 3 千円（前年度対比 2,569 万円増）、歳出総額は 3 億 2,613 万 5 千円（同 2,174 万 9 千円増）で、歳入歳出差引額 510 万 8 千円（同 394 万 1 千円増）となり、実質収支は、黒字となりました。

歳入については、経営安定化対策分含め 5,857 万 6 千円を一般会計からの繰り入れを行いました。予算に対する収入割合は、98.6%、調定額に対しては 100%となっています。

区分	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額	増減率
歳入総額	3 億 3,124 万 3 千円	3 億 555 万 3 千円	2,569 万円	8.4%
歳出総額	3 億 2,613 万 5 千円	3 億 438 万 6 千円 うち前年度繰上充用金 2,030 万 5 千円	2,174 万 9 千円	7.1%
差引	510 万 8 千円	116 万 7 千円	394 万 1 千円	

### 3 決算の特徴

#### 【歳入】

前年度より 2,569 万円（8.4%）増加しています。

主な要因としては、サービス収入 1,503 万 1 千円、国庫支出金 2,760 万円の増、一般会計繰入金 1,265 万 3 千円の減です。

#### 【歳出】

前年度より 2,174 万 9 千円（7.1%）増加しています。

主な要因としては、職員人件費 1,760 万 6 千円、ラベンダーハイツ事業費委託料（給食業務等）602 万 6 千円、備品購入費 323 万 9 千円、施設整備費 2,314 万 6 千円の増、賃金 120 万 5 千円、一般管理費需用費（修繕料等）70 万 7 千円、償還金 454 万 1 千円、繰上充入金 2,030 万 5 千円の減などです。

# 簡易水道事業特別会計事業報告書

## 1 総括

簡易水道事業は、昭和 53 年度東中地区に給水を開始し、昭和 63 年度里仁地区(平成 9 年度西部地区と改称)、平成 12 年度江花地区にも給水区域を拡大し良質な水道水の供給に努めてまいりました。

当年度の決算状況については、歳入 7,718 万 5 千円、歳出 7,534 万 5 千円で繰越金 184 万円となりました。

## 2 使用状況

簡易水道の使用状況は給水戸数 341 戸(前年度比 8 戸増)、有収水量 82,881 m<sup>3</sup> (同 2,733 m<sup>3</sup> 増) であり、戸数、水量ともに増加しています。

(単位：戸、m<sup>3</sup>)

区 分	29 年度		30 年度		31 年度	
	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量	給水戸数	有収水量
東中地区	185	45,788	183	44,734	185	44,939
西部地区	106	27,526	109	25,487	114	27,353
江花地区	42	10,520	41	9,927	42	10,589
計	333	83,834	333	80,148	341	82,881

## 3 収支の状況

歳入総額は 7,718 万 5 千円 (前年比 544 万 2 千円減)、歳出総額は 7,534 万 5 千円 (同 608 万 3 千円減) で、歳入歳出差引額 184 万円 (同 64 万 1 千円増) となりました。

予算額に対する収入割合は、101.7%、調定額に対しては 99.9%となっています。

収入未済額は、水道使用料の 8 千円 (同皆増) です。

## 4 決算の特徴

### 【歳 入】

前年度より 544 万 2 千円、前年比 6.6%減少しています。

減少した主な要因としては、町債 (前年度比 640 万円減)、一般会計繰入金 (同 313 万 6 千円減) があげられます。一方、増加した主なものは、雑入 (水道管移設報償金(同 247 万 6 千円増)消費税還付金(同 74 万 8 千円皆増))があげられます。水道使用料は、使用水量の増加により、53 万 1 千円の増となっています。

### 【歳 出】

前年度より 608 万 3 千円、前年比 7.5%減少しています。

減少した主な要因としては、配水管布設事業、量水器検満取替等の工事請負費 (前年度比 628 万 8 千円減)、備品 (量水器) 購入費 (同 100 万 6 千円減)、消費税 (同 205 万 1 千円皆減)、及び起債償還利子 (同 77 万 4 千円減) があげられます。

一方、増加したものは、起債償還元金 (同 333 万 9 千円増) があげられます。

# 公共下水道事業特別会計事業報告書

## 1 総括

健康で快適な生活環境づくりと公共水域の水質保全を図ることを目的として、昭和 57 年度から事業着手し平成 3 年 7 月に供用を開始した公共下水道事業は、管渠整備については平成 17 年度をもってほぼ完了し、平成 31 年度末での整備率（対基本計画）は 83.3%、普及率は 82.2% であり、適正な維持管理が主な事業となっています。

下水道施設の要である浄化センターについては、主要施設が供用から 28 年が経過し、老朽化が進んでいることから、長寿命化計画による設備更新を実施し、安定的な施設運営を図るとともに事業費の平準化や包括的維持管理業務委託の検証をしながら経費の抑制、効率的な執行に努めました。

経営状況については、有収水量 1<sup>m</sup>あたりの使用料収入 163.3 円（前年比 0.7% 増）に対し、有収水量 1<sup>m</sup>あたりの汚水処理費は 345.4 円（同 2.5% 増）で、汚水処理費回収率は 47.3%（同 0.8% 減）と厳しい状況にあります。汚水処理費を全て使用料で賄うことは現時点では困難ですが、独立採算制の原則に基づき、経費の効果的な執行および健全な運営財源確保に向け、施設利用率を高めるため水洗化率（H31 年度末現在 91.2%）の向上等の企業努力を続けると共に、資本費平準化債などの財政措置を繰り込みながら、今後も受益者負担の原則に基づき、段階的に使用料水準の適正化を図り、下水道事業経営の安定化を推進してまいります。

## 2 収支の状況

歳入総額は 3 億 7,700 万 7 千円（前年比 6,701 万 3 千円減）、歳出総額は 3 億 7,322 万 1 千円（同 6,776 万円減）で、実質収支額では 378 万 6 千円（同 82 万 2 千円増）となりました。

予算額に対する収入割合は 100.5%、調定額に対しては 99.8% となっています。

収入未済額は、下水道使用料の 73 万円（同 2 万 6 千円増）です。

収納率は、受益者負担金及び分担金 100%（現年度分 100%）、下水道使用料 99.4%（現年度分 99.5%、滞納繰越分 89.5%）となっています。

不納欠損処分は、下水道使用料 1 万 3 千円（同 5 万 7 千円減）となっています。

## 3 決算の特徴

### 【歳入】

前年度より 6,701 万 3 千円、前年比では 15.1% 減少となっています。

減少の主な要因としては、建設事業費の年次事業量の変動に伴う国庫支出金及び町債（前年比 6,664 万 9 千円減）、受益者分担金及び負担金（同 168 万 4 千円減）があげられます。一方、増加した主なものは、下水道使用料及び手数料（同 30 万 2 千円増）、一般会計繰入金（同 150 万 9 千円増）です。

【歳 出】

前年度より 6,776 万円、前年比 15.4%減少となっています。

減少した主な要因としては、浄化センター施設建設工事に係る委託料(同 5,0575万2千円減)、企業債償還金の元金(同 1,414万8千円減)の減があげられます。一方、増加となった主なものは、浄化センター等施設管理費(同 201万8千円増)です。

公債費については、元金と利息を合わせて2億 4,3944万5千円(同 1,889万4千円減)となり、今後は減少傾向になります。